

令和4年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

令和4年度の本市の財政運営は、引き続き新型コロナウイルスワクチン接種を始めとする新型コロナウイルス感染症拡大防止と新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者への支援等に万全を期すとともに、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油高や物価高騰など、社会経済情勢の変化にも対応を進めました。歳入面では税収入や、国庫支出金、市債等の財源確保に努め、歳出面では、厳しい財政状況の中、原油高や物価高騰対策にも取り組むとともに、市民参画と協働、地域コミュニティの活性化、都市ブランドの構築や教育、医療、介護、子育て支援、防災、生活安全、働き方改革などの諸施策に積極的に取り組み、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計につきましては、前年度に比べ、歳出において、清掃センター基幹的設備改良工事等の普通建設事業費や、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金、出産子育て応援給付金等が増加する一方、子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が大幅に減少しました。また、市の独自施策である原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療機関や介護事業所、障害福祉サービス事業所等に対する給付金や「さきめしいこま」の継続した取組、公共交通事業者への支援等にも注力しました。一方、歳入においては、地方消費税交付金や地方交付税等が増収となるものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る特定財源の国庫支出金・県支出金等の減収により、実質収支は、19億7,400万円となりました。

次に、特別会計ですが、全ての会計において黒字あるいは収支均衡となりました。

また、普通会計分における市債残高は、令和4年度の借入額の大幅な減や、これまでに借入れた市債の償還が進んだことにより、前年度と比較して20億6,900万円減少し、138億5,100万円となりました。

財政指標は、原油高や物価高騰の影響もあり物件費が増加するとともに、臨時財政対策債等の一般財源の大幅な減少に伴い経常収支比率が前年度より5.7ポイント上昇し90.1%となりましたが、コロナ禍前と比べ低い数値となっています。また、実質公債費比率は、標準財政規模が減少したものの、一般会計等の元利償還金、準元利償還金等が微増に留まり、3ヶ年平均で算出することにより、前年度3.9%から2.3%に改善しました。

長引くコロナ禍の中、市民の皆様に納めていただく税金などを支えに、生活スタイルや地域を見直す機会として、「いこまファーマーズスクール」や、起業・第2創業を目指す「いこま経営塾」、公園などの公共空間を活用したコンサートやマルシェなど「住む」だけでなく「働く」、「楽しむ」といった要素を増やし、多様でより豊かな暮らしが叶う住宅都市へと進化する政策を推進してまいりました。また、社会情勢や市民の皆様のニーズに応える施策を積極的に推進した結果、定住意向は85.9%と高い水準を維持するとともに、1つの大きな目標でもあった保育所の待機児童ゼロを実現することができました。

今後においては、原油高や物価高騰対策に引き続き取り組んでいくとともに、財政の弾力性を維持しつつ少子高齢化、人口減少という大きな流れのなか、既存事務事業の見直しやファシリティマネジメントを進め、市民の皆様の新たなニーズに応え、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け積極・果敢に取り組みます。

市民の皆様、議員の皆様、引き続き一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和5年9月4日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	15
2	一般会計歳入決算額内訳表	16
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	18
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	20
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 介護保険特別会計	
	(3) 国民健康保険特別会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	
5	普通建設事業一覧表	24
6	都市計画税の用途一覧表	28

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 1
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 2
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 7

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 1
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 2
3	積立基金現在高の推移	4 3
4	地方債現在高の推移	4 4

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	4 6
2	財務書類の説明	4 8
3	一般会計等財務書類	5 2
①	貸借対照表	
②	行政コスト計算書	
③	純資産変動計算書	
④	資金収支計算書	
⑤	注記	
⑥	附属資料 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組 (健康づくりの推進と医療サービスの充実)

- がん検診委託 76,844 千円
- 【新】 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業 14,711 千円
子宮頸がん (HPV) ワクチンの積極的勧奨がなかった世代に対して、
3年間無償でワクチンの接種をできるよう措置
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 539,315 千円
- 市立病院への新型コロナウイルス感染症医療体制整備補助金 1,112,869 千円
- 休日夜間応急診療委託 162,800 千円
- セラビーいこま照明設備更新 2,818 千円
- 感染者等移送支援事業 497 千円
- 【新】 健康センタートイレの洋式化 89,659 千円
- 【新】 医療機関・福祉事業所物価高騰対策給付金
原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療機関や介護
事業所、障害福祉サービス事業所等に対し給付金を支給
医療機関等物価高騰対策給付金 28,604 千円
介護事業所物価高騰対策給付金 12,209 千円
障害福祉サービス事業者等物価高騰対策給付金 2,887 千円
- 自宅待機者・療養者支援センターの運営 3,668 千円
新型コロナウイルス感染症の自宅待機者・自宅療養者への買い
物支援等の支援を実施

(高齢者の生活を支えるサービスの実施)

- 介護人材確保対策 99 千円
- 地域密着型サービス事業所整備事業 48,702 千円
- 高齢者交通費等助成事業 257,037 千円
交通費等に使える生きいきクーポン券(73歳以上の高齢者に、
1人 10,000円相当/年)を交付
- デイサービスセンター幸楽 給湯設備更新工事 16,941 千円
- やすらぎの杜優楽の中央監視設備等の更新 20,660 千円
- ケアリンピック生駒の開催 755 千円
医療介護連携の推進と認知症ケアの充実、医療介護に携わる
専門職の人材確保につながる市民啓発に向けた取組み
- パワーアップPLUS教室・パワーアップ教室 21,605 千円
要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、多様なサービス
を提供するため、訪問型サービス、通所型サービス事業を実施
- 地域包括支援センターの運営 127,434 千円
- 基幹型地域包括支援センターの運営 13,407 千円

- 生活支援体制整備の充実 30,439 千円
生活支援コーディネーターを配置することで地域包括ケアの推進
及び地域包括支援センター機能強化を図った。
- 生活保護 961,754 千円
- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 206,941 千円
住民税非課税世帯等、新型コロナウイルスの感染症の影響を受けて
生活に困窮している世帯に対して、1世帯あたり10万円を支援
- 住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金 507,365 千円
住民税非課税世帯等、電気・ガス・食料品等の価格高騰による影響
が大きい低所得世帯に対して、1世帯あたり5万円を支援

(障がい者の日常生活と社会生活における支援の実施)

- 精神障害者医療費助成 59,832 千円
- 心身障害者医療費助成 82,967 千円
- 重度心身障害老人等医療費助成 65,631 千円
- 障害福祉サービス 1,923,345 千円
- 障害児施設給付 722,937 千円
- 地域生活支援事業 165,225 千円
- 補装具給付 18,669 千円
- 自立支援医療給付 80,656 千円
- 障がい者等交通費助成 20,756 千円
- 福祉センター照明LED化改修工事 3,251 千円

(地域防災体制の充実)

- 【新】 総合防災マップの作成 5,027 千円
最新の防災情報をまとめた新たな総合防災マップを作成
- 【新】 防災・減災にかかる脆弱性検討業務 3,355 千円
大規模災害発生時に本市が受ける最悪の事態を想定した脆弱性調査
を実施
- 災害用備蓄食料の充実 1,807 千円
高齢者、乳幼児、アレルギー等に対応した非常用食料を備蓄
- 公共施設Jアラート情報自動館内放送システム構築 14,967 千円
小中学校、消防署、私立保育園・こども園に設置
- 奈良市と消防通信指令業務の共同運用 21,686 千円
- 【新】 消防施設トイレ改修設計業務 3,929 千円
消防本部庁舎の男女共用トイレ及び市内3消防施設の和式トイレ
の改修の設計を実施
- 消防本部・消防署車両更新整備事業 36,015 千円
整備計画に則り、感染症対応の高規格救急自動車を更新
- 消防団車両更新事業 32,766 千円
整備計画に則り、機動第1分団の消防ポンプ自動車を更新

○ 消防庁舎耐震補強及び設備等改修事業	28,420 千円
○ 高山ため池群防災・減災整備事業	12,358 千円
○ ため池劣化状況調査・ため池パトロール事業（繰越明許費含む）	10,759 千円
○ 調整池等浚渫事業	3,087 千円
○ 橋梁耐震化事業	17,574 千円
萩の台橋耐震補強詳細設計業務、千両山歩道橋補修・耐震補強工事	
○ 地籍調査測量業務	25,817 千円
【新】大規模盛土に係る調査委託業務	10,318 千円

（生活の安全の確保）

○ 防犯カメラ設置事業補助	1,234 千円
防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付	
○ 特殊詐欺防止装置購入補助	280 千円
○ こども110番の家	237 千円
○ 消費者保護対策事業	11,567 千円
○ 放置自転車対策	8,276 千円
○ 「ピース・キャンドル・ナイト in いこま」の開催	464 千円

2 「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組

（子育て支援の充実）

○ 一般不妊治療費助成	3,053 千円
一般不妊治療に対し検査・治療費を助成	
○ 不育症治療費助成	415 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成	
○ 妊婦一般健康診査助成	55,026 千円
○ マタニティコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)	8,671 千円
健康課事務所内にマタニティコンシェルジュ(助産師・保健師)を配置し、相談窓口を設置	
○ 産後ケア事業	2,862 千円
【新】出産・子育て応援給付金	77,721 千円
妊娠から出産における経済的支援として、応援給付金を支給	
○ 乳幼児健康診査委託	16,856 千円
○ 予防接種委託	312,862 千円
○ 児童手当	1,649,570 千円
○ 児童扶養手当	259,426 千円
○ 私立保育所運営等支援	352,765 千円
【新】園支援システムの導入	11,905 千円
保護者と園間の情報のやりとり等、園の業務効率化を図るとともに、保護者の利便性や保育の質の向上を図るために園支援システムを導入した。	

- 保育所トイレ洋式化事業 18,299 千円
小平尾保育園トイレ洋式化工事
- 民間事業者による小規模保育所新設 24,000 千円
- 生駒台学童プレイルームの充実 1,654 千円
- 民間学童保育の受け入れ強化事業 12,600 千円
民間事業者の新規参入を図るため、既存の建物の改修に必要な経費を補助
- 児童育成クラブ(学童保育)運営助成 235,981 千円
- 地域子育て支援拠点事業 5,958 千円
みっきランド
はばたきみっき
- たっちの講座・ひろば事業 1,046 千円
- P a p a ' s みっきランド 31 千円
父親の育児参加を促し、夫婦で前向きに子育てする環境の醸成
- 子ども医療費助成 326,196 千円
- ひとり親家庭等医療費助成 33,047 千円
- 未熟児養育医療費給付 8,718 千円
- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給経費
(児童扶養手当受給者等のひとり親世帯分) 43,776 千円
新型コロナウイルス感染症が長期化する中、その影響等を踏まえ、ひとり親世帯に対して臨時的な給付措置を実施
- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給経費
(住民税均等割非課税の児童手当受給者等のひとり親世帯以外) 50,886 千円
新型コロナウイルス感染症が長期化する中、その影響等を踏まえ、低所得の子育て世帯に対して臨時的な給付措置を実施
- 【新】 養育費確保支援事業補助金 17 千円
養育費の継続した履行確保を図るために養育費に関する公正証書等の作成に係る経費の一部に対して補助金を交付
- 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 38,171 千円
保育士・幼稚園教諭の賃金改善のため、私立の保育所・幼稚園等に給付金を支給
- 【新】 市立幼稚園の送迎用バスへの安全装置導入 1,162 千円
送迎用バスへの園児の置き去り事故防止のため、安全装置を導入した。

(学校教育の充実)

- 情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置 14,410 千円
- 令和の日本型教育モデル事業 2,380 千円
個別の習熟別学習ができるアプリケーションを試験的に導入
3小学校でSDGsをテーマとした探求学習を実施

【新】 G I G Aスクール運営支援センター整備事業	2,872 千円
奈良県が設置したG I G Aスクール運営支援センターを活用し、 I C T教育支援体制を強化	
【新】 授業支援ソフトの購入	9,790 千円
I C T機器を活用した授業を円滑に進めるため、授業支援ソフトを購入	
【新】 保護者連絡システムの導入	1,646 千円
保護者と学校間の連絡を円滑に行うため保護者連絡システムを 小中学校に導入し、両者の負担軽減を図った。	
○ 地域学校協働活動推進事業	4,459 千円
子どもたちが安心・安全に過ごし多様な体験・活動ができる学校を 目指して放課後こども教室などの事業を展開	
○ 準要保護児童・生徒就学援助	42,386 千円
○ 学校給食センター整備事業	338,096 千円
【新】 生駒南第二小学校に適応指導教室「のびのびほっとルーム」を開設	11,660 千円
【新】 生駒中学校屋内運動場大規模改修工事	76,441 千円
○ 学校給食費の無償化【歳入】	304,903 千円
○ 子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営	6,840 千円

3 「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組 (人権の尊重)

○ 多文化共生事業	609 千円
差別をなくす市民集会講演会開催や、奈良先端大とも連携して 市民や市民団体とともに多文化共生事業を企画・開催	
○ 「夏井いつき句会ライブ」の開催	974 千円
○ 多様な働き方セミナー（スタイリングウィーク）	86 千円

(市民参画・協働と地域コミュニティの活性化)

○ 複合型コミュニティづくりの推進	2,495 千円
○ 地域未来人財育成事業	903 千円
○ いこまどんどこまつり開催支援	5,148 千円
○ 友好都市交流事業補助金	67 千円
○ 市民自治協議会の設立・活動支援	1,041 千円
【新】 市民活動創造支援事業	1,438 千円
学びと実践をつなぐ仕組み「市民活動創発プラットフォーム（BASE 生駒）」を構築し地域で活躍する人を増やし、新たな活動の創出を支援	
○ 自治会活動支援	87,534 千円
自治会活動及び集会所整備等に助成	
【新】 地域コミュニティICT活用導入試行事業	254 千円
新たにICTを活用したデジタル化に取り組む自治会を対象に、必要な 経費に対して補助を実施	

- 【新】 地域コミュニティへの移動販売等サービス導入支援事業 612 千円
集会所や公園等身近な拠点で買い物等ができるよう、自治会を対象に民間業者と連携した移動販売等の支援の仕組みを構築

(生涯学習・文化・スポーツ活動の推進)

- 寿大学の運営 5,440 千円
- I KOMAサマーセミナーの開催 169 千円
誰もが先生、生徒となり気軽に学べるまちの学校
- 【新】 学びと活躍推進事業 1,697 千円
主に働き盛り世代を対象に、市内の地域資源を活用した「学びと交流の社会見学」や新たに立ち上げた「ischool」における多様な講座等を通して、地域参画や自己実現のきっかけとなる学びの事業を実施した。
- 図書館読書バリアフリー事業 98 千円
【新】 知的障がい者の読書推進「代読」サービスの開始
音訳サービスや音訳ボランティア養成講座の開催
- ビブリオバトル全国大会の開催 499 千円
- 「生駒市史」編さん事業 8,263 千円
- 市民みんなで創る音楽祭の開催 7,924 千円
- 市民吹奏楽団事業の実施 1,343 千円
- いこまスポーツの日の開催 849 千円
- 障がい者スポーツ活動支援事業 538 千円
- 【新】 企業版ふるさと納税を活用した車いすバスケ体験会等の実施 2,386 千円
市内総合型地域スポーツクラブ等と連携し、車いすバスケの体験会等を実施し、多種多様なスポーツの楽しみ方を体験する機会を提供した。
- 【新】 第2期スポーツ推進計画策定等事業 2,632 千円
市民のスポーツに関するニーズや意識、スポーツ活動の現状を把握するため、スポーツ及びスポーツ施設に関する意識調査を実施した。
- 総合公園体育館バスケットゴール等非構造部材改修及び照明LED化改修工事 58,884 千円
- 【新】 体育施設トイレ洋式化等改修工事 13,263 千円
武道館・イモ山公園プール
- 生涯学習施設における施設利用料の減免 25,490 千円

4 「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組 (適切な土地利用の推進・学研都市との連携)

- 生駒駅南口周辺都市空間再編事業 8,877 千円
- 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業（繰越明許費含む） 8,133 千円
- 学研高山地区第2工区まちづくり推進事業 17,231 千円
まちづくり支援組織運営及び地権者組織運営支援、民間事業者の活用による事業化推進等
- 大和都市計画区域区分見直し及び都市マス改定に伴う用途地域等見直し事業 6,600 千円

○ 共同住宅（賃貸）の立地誘導等事業	5,370 千円
【新】賃貸共同住宅の供給・流通促進策の検討	
【新】分譲マンションの適正管理に向けた実態調査	
○ 中古住宅流通促進	1,168 千円
【新】戸建て住宅賃貸化促進奨励金	
【新】住まい選び相談、空き家流通促進	
【新】空き家利活用促進プロジェクト	90 千円
所有者と利活用希望者のマッチング支援	
【新】ニュータウン再生・再編事業	794 千円
空き家率が高く・新陳代謝率の低い住宅地等を対象に若年層の 転入・定住に繋がるような事業を実施	
○ ブロック塀等除却工事補助	231 千円
○ 住宅省エネルギー改修補助	6,494 千円
○ 既存住宅耐震改修補助	2,553 千円
○ バリアフリー整備事業	16,924 千円

（交通ネットワークと生活基盤の整備）

○ 谷田小明線道路改良事業	32,083 千円
○ 橋梁予防保全事業（繰越明許費含む）	244,503 千円
○ 道路橋・跨線橋定期点検（繰越明許費含む）	25,610 千円
○ 東松ヶ丘地内道路排水施設改修工事（繰越明許費含む）	83,311 千円
○ 地域公共交通活性化事業	34,908 千円
コミュニティバス運行事業	
【新】コミュニティバス鹿ノ台線実証運行事業	
【新】公共交通事業者燃料高騰及び事業継続に対する支援金	107,787 千円
新型コロナウイルスの感染症や燃料・物価高騰の影響を受けて 厳しい経営環境にある路線バス事業者及びタクシー事業者に 支援金を交付。	
【新】水道事業会計補助金	126,719 千円
コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経済的支援として 水道料金の基本料金を減免	
○ 管路の更新事業	627,815 千円
○ 応急給水設備整備事業	65,400 千円
【新】衛星画像解析（AI）による漏水調査業務	9,427 千円
衛星画像から水道水の反射特性をAIで解析し、調査範囲 （漏水可能性区域）を絞った効率的な漏水調査を行った。	
○ 中央監視制御設備更新事業（継続費）	299,086 千円
○ 水道施設耐震化事業（継続費）	358,875 千円
○ 応急給水対策事業	2,282 千円
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	19,288 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	229,461 千円

- 【新】 下水道ストックマネジメント計画策定事業 58,600 千円
下水道施設のリスク評価を行い更新すべき施設をリストアップ
- 【新】 竜田川浄化センター煙突アスベスト対策事業 904 千円
アスベスト対策として煙突を新設するための基本設計を実施

(低炭素・循環型社会の構築と生活環境の保全)

- いこまSDGsアクションネットワークの運営 940 千円
- 暮らしのブンカサイ (SDGs環境フェスティバル) 2,406 千円
- SDGs推進事業補助金 144 千円
- 自然エネルギー等活用補助事業 6,022 千円
- 【新】 省エネ家電買い換え補助事業 33,233 千円
エアコン・冷蔵庫・テレビを一定の省エネ機能を有する機器に買い換える際の費用の一部を助成
- 【新】 環境モデル都市アクションプランの素案の作成 5,000 千円
- 【新】 生駒市清掃センター基幹的設備改良工事 198,426 千円
生駒市清掃センターを長寿命化するための工事
- 家庭系ごみ処理手数料収入【歳入】 150,959 千円
- スズメバチ駆除費補助 1,370 千円
- 家庭生ごみ自家処理容器設置補助 138 千円
- 所有者不明猫適正管理事業 3,378 千円
- 歩きたばこ及び路上喫煙の禁止に伴う啓発活動 274 千円

(緑・水環境の保全と創出)

- 公園施設長寿命化事業 27,706 千円
公園施設の安全確保と機能保全のために、維持管理費用の縮減や平準化を図りつつ、長寿命化を実施。
- 【新】 公園利活用促進プロジェクト 98 千円
- 公園LEDランプ取替工事 4,250 千円
- 【新】 緑地等の保全整備事業 46,812 千円
大木化、老木化による倒木被害を未然に防ぐため、間伐等を行う。
- 緑の創造事業 5,919 千円
- 森林環境譲与税を活用した森林整備 4,450 千円
森林環境譲与税を活用し、森林整備方針の意見をもらうため、懇話会を開催した。

5 「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組 (都市ブランドの構築による都市活力の向上)

- デザイン力向上支援事業 1,650 千円
- 多様なメディアを活用した情報発信 1,783 千円
- good cycle ikomaの運用 2,289 千円

(商工業と観光の振興)

○ 企業誘致施策	31,962 千円
企業立地促進補助等	
○ 企業誘致関連道路整備事業（繰越明許費含む）	33,349 千円
北田原中学校線道路整備工事	
○ 生駒市版エコノミックガーデニング「EGいこま」推進事業	670 千円
いこま経営塾・いこま営業塾	
中小企業販路開拓支援事業補助金	
○ 中小企業融資制度	12,196 千円
融資を受けた中小企業者に債務保証料と利子補給の補助を実施	
令和4年度のみ新型コロナウイルス感染症対応資金を用意し事業者を支援	
【新】貸切バス事業者燃料油購入負担軽減補助	2,236 千円
原油価格・物価高騰の影響により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して燃料油購入負担軽減補助を実施	
【新】Ikoma Local Business HUB（いこま構想塾）の運営	2,574 千円
市内での創業・開業を支援するため、連続講座を実施	
○ さきめしいこま＋プレミアムキャンペーン	150,502 千円
（繰越明許費含む）	
新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰の影響を受ける市内飲食店などを支援するため、利用代金等を先払いするサービス「さきめしいこま」の取組みを活用した事業を展開	
【新】マチナカフェスタ	3,806 千円
生駒の魅力をつくり、発信する機会や場づくりとしてのイベントを実施	
【新】チャレンジ生駒みらい資金	16,718 千円
コロナ禍において、新たな事業にチャレンジする事業者を支援するため、事業費の一部を補助	
【新】中小企業等事業継続支援事業	182,287 千円
コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の中小・小規模事業者等に売上高に応じ支援金を支給	
【新】商工観光ビジョン改定事業	4,796 千円
○ 観光客周遊滞在促進事業	4,045 千円

(農業の振興)

【新】半農半X支援事業	1,361 千円
農業以外のことを続けながら農業を始めたい趣味的農家のチャレンジを支援するため「いこまファーマーズスクール」を開校した。	
○ 農業次世代人材投資事業	2,250 千円
経営が不安定な就農直後（5年以内）の経営確立を支援する交付金	
○ 食と農と市民をつなぐワークショップ「いこまレストラン」	31 千円
の開催	
○ 遊休農地活用事業	3,057 千円
○ 有害鳥獣防除事業	6,240 千円

【新】 燃料価格上昇対策施設園芸農家支援金	693 千円
コロナ禍において、燃料価格上昇により経営を圧迫されている施設園芸農家に燃料高騰分の一部を支援	

6 「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組 (健全で効果的・効率的な行財政運営の推進)

【新】 公共施設マネジメントシステムの導入	4,730 千円
公共施設マネジメントを効率的に推進するため、基本情報、経費情報、改修履歴などを一元管理できるシステムを導入した。	
○ 市営住宅長寿命化推進事業	27,072 千円
市営住宅の長期的な運用を図るため、経年劣化により老朽化が著しい箇所の改修を行った。	
【新】 行政手続のオンライン化	22,387 千円
マイナポータルからのオンライン手続を可能にする環境を構築し、転出届・転入予定連絡や子育て・介護に関する26手続等の受付を開始した。	
【新】 インターネット系情報インフラ環境の更新	71,421 千円
老朽化したインターネット接続用の情報インフラ環境について、各種システムの機能強化と最適化を目的とした更新を行った。	
【新】 スマートシティ・地域DX推進事業	6,129 千円
市民対話等を実施し、スマートシティ構想を検討した。	
【新】 軽自動車税ワンストップサービス対応に伴うシステム改修	1,914 千円
【新】 地方税統一QRコードの導入に向けてのシステム改修	12,218 千円
【新】 戸籍システム機器更新	24,107 千円
【新】 戸籍情報システム改修業務	8,239 千円
【新】 コンビニ交付システム機器更新	2,458 千円
【新】 窓口申請受付システムの導入	7,296 千円
転入・転出・転居時において、申請書の記入手続きの簡素化を進めるためのシステム導入	
○ ふるさと納税事務	55,718 千円
○ ふるさと生駒応援寄附金【歳入】	177,631 千円
○ 将来都市像の実現に向けた取組	663 千円
将来都市像の実現に向け、職員研修を実施	
○ 人材育成の推進と自己研鑽支援	5,792 千円
職員の意識改革を促し、職員の自己啓発を支援	
【新】 オンライン会議ブースの整備	18,729 千円
市役所地下の旧食堂厨房部分を改修し、オンライン会議ブースを整備	
【新】 財務会計システムの電子決裁導入	5,555 千円
会計事務に係る進捗状況の可視化と効率化を図るため、電子決裁を導入した。	

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	46,639,419	44,629,717	42,409,882	2,219,835	245,430	1,974,405	95.7	90.9	95.7	97.7
2 特別会計	23,889,960	22,998,001	22,863,057	134,944	0	134,944	96.3	95.7	103.0	103.5
(1) 公共施設整備基金	10,012	200	200	0		0	2.0	2.0	104.2	104.2
(2) 介護保険	9,420,719	9,343,984	9,216,060	127,924		127,924	99.2	97.8	102.8	104.1
(3) 国民健康保険	11,757,492	11,201,693	11,201,693	0		0	95.3	95.3	101.6	101.6
(4) 後期高齢者医療	2,701,737	2,452,124	2,445,104	7,020		7,020	90.8	90.5	111.0	111.0
合 計	70,529,379	67,627,718	65,272,939	2,354,779	245,430	2,109,349	95.9	92.5	98.0	99.7

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,674,334	17,459,862	16,942,129	21,221	496,512	267,795	101.6	97.0	99.4	38.0
2 地方譲与税	274,190	261,661	261,661			△ 12,529	95.4	100.0	99.8	0.6
3 利子割交付金	23,721	11,073	11,073			△ 12,648	46.7	100.0	58.8	0.0
4 配当割交付金	185,774	234,903	234,903			49,129	126.4	100.0	92.0	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	201,432	164,530	164,530			△ 36,902	81.7	100.0	56.3	0.4
6 法人事業税交付金	101,888	106,428	106,428			4,540	104.5	100.0	109.5	0.2
7 地方消費税交付金	2,158,711	2,391,254	2,391,254			232,543	110.8	100.0	104.4	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	5,042	5,378	5,378			336	106.7	100.0	99.9	0.0
9 環境性能割交付金	42,925	37,228	37,228			△ 5,697	86.7	100.0	140.8	0.1
10 地方特例交付金	115,187	118,984	118,984			3,797	103.3	100.0	62.6	0.3
11 地方交付税	5,055,098	5,766,617	5,766,617			711,519	114.1	100.0	111.1	12.9
12 交通安全対策特別交付金	14,675	10,905	10,905			△ 3,770	74.3	100.0	95.3	0.0
13 分担金及び負担金	136,004	129,603	128,472		1,131	△ 7,532	94.5	99.1	103.1	0.3
14 使用料及び手数料	745,757	707,463	705,637		1,826	△ 40,120	94.6	99.7	96.1	1.6
15 国庫支出金	8,872,674	8,056,229	8,056,229			△ 816,445	90.8	100.0	81.0	18.0
16 県支出金	4,372,435	3,996,789	3,996,789			△ 375,646	91.4	100.0	86.9	9.0
17 財産収入	35,964	38,445	38,445			2,481	106.9	100.0	78.0	0.1
18 寄附金	196,535	194,340	194,340			△ 2,195	98.9	100.0	143.3	0.4
19 繰入金	1,270,236	558,290	558,290			△ 711,946	44.0	100.0	116.0	1.2
20 繰越金	3,231,450	3,248,726	3,248,726			17,276	100.5	100.0	173.6	7.3
21 諸収入	755,887	935,685	855,399	1,847	78,439	99,512	113.2	91.4	92.4	1.9
22 市債	2,169,500	796,300	796,300			△ 1,373,200	36.7	100.0	37.9	1.8
歳 入 合 計	46,639,419	45,230,693	44,629,717	23,068	577,908	△ 2,009,702	95.7	98.7	95.7	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税(個人)	現年課税分	8,184,705	8,274,350	8,238,048	184	36,118	53,343	100.7	99.6	98.4	48.6
	滞納繰越分	27,732	174,935	26,057	12,313	136,565	△ 1,675	94.0	14.9	63.2	0.2
	計	8,212,437	8,449,285	8,264,105	12,497	172,683	51,668	100.6	97.8	98.2	48.8
市民税(法人)	現年課税分	522,624	608,250	605,991		2,259	83,367	116.0	99.6	103.3	3.6
	滞納繰越分	559	2,713	593	727	1,393	34	106.1	21.9	10.1	0.0
	計	523,183	610,963	606,584	727	3,652	83,401	115.9	99.3	102.4	3.6
固定資産税	現年課税分	6,021,668	6,123,338	6,096,491	95	26,752	74,823	101.2	99.6	101.5	35.9
	滞納繰越分	30,771	266,816	26,444	6,172	234,200	△ 4,327	85.9	9.9	22.6	0.2
	計	6,052,439	6,390,154	6,122,935	6,267	260,952	70,496	101.2	95.8	100.0	36.1
軽自動車税	現年課税分	177,119	184,669	183,298		1,371	6,179	103.5	99.3	107.1	1.1
	滞納繰越分	666	2,717	493	384	1,840	△ 173	74.0	18.1	68.8	0.0
	計	177,785	187,386	183,791	384	3,211	6,006	103.4	98.1	106.9	1.1
市たばこ税	現年課税分	417,011	458,069	458,069			41,058	109.8	100.0	103.7	2.7
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	417,011	458,069	458,069			41,058	109.8	100.0	103.7	2.7
特別土地保有税	現年課税分	1	0	0			△ 1	0.0	—	—	0.0
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	1	0	0			△ 1	0.0	—	—	0.0
都市計画税	現年課税分	1,284,682	1,306,694	1,300,965	20	5,709	16,283	101.3	99.6	102.0	7.7
	滞納繰越分	6,796	57,311	5,680	1,326	50,305	△ 1,116	83.6	9.9	22.6	0.0
	計	1,291,478	1,364,005	1,306,645	1,346	56,014	15,167	101.2	95.8	100.4	7.7
市税合計	現年課税分	16,607,810	16,955,370	16,882,862	299	72,209	275,052	101.7	99.6	100.2	99.6
	滞納繰越分	66,524	504,492	59,267	20,922	424,303	△ 7,257	89.1	11.7	31.2	0.4
	計	16,674,334	17,459,862	16,942,129	21,221	496,512	267,795	101.6	97.0	99.4	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	349,411	321,431		27,980	27,980	92.0	8.0	93.1	0.8
2 総務費	5,691,408	5,058,351	337,165	295,892	633,057	88.9	5.2	101.0	11.9
3 民生費	18,566,602	17,156,275	11,259	1,399,068	1,410,327	92.4	7.5	94.0	40.4
4 衛生費	7,373,046	6,512,691	4,780	855,575	860,355	88.3	11.6	94.6	15.4
5 産業経費	835,952	735,908	8,000	92,044	100,044	88.0	11.0	76.5	1.7
6 土木費	3,946,007	3,461,702	203,495	280,810	484,305	87.7	7.1	114.8	8.2
7 消防費	1,470,658	1,367,788	53,387	49,483	102,870	93.0	3.4	95.3	3.2
8 教育費	5,373,654	4,821,532	212,194	339,929	552,123	89.7	6.3	106.0	11.4
9 災害復旧費	14,350	7,487		6,863	6,863	52.2	47.8	60.5	0.0
10 公債費	2,972,531	2,966,717		5,814	5,814	99.8	0.2	100.8	7.0
11 予備費	45,800	0		45,800	45,800	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	46,639,419	42,409,882	830,280	3,399,258	4,229,538	90.9	7.3	97.7	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区分	決算額	財源					前年比	構成比
		内訳						
		特定財源		一般財源				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
人件費	7,723,003	134,688	157,767		108,423	7,322,125	98.4	18.2
扶助費	9,268,003	5,072,811	1,596,924		50,994	2,547,274	81.9	21.9
公債費	2,966,717				50,000	2,916,717	100.8	7.0
普通建設事業費	2,503,611	336,813	60,796	596,300	113,276	1,396,426	123.8	5.9
災害復旧事業費	10,546	2,039			798	7,709	22.7	0.0
物件費	8,034,845	665,017	185,327		1,139,907	6,044,594	101.6	18.9
維持補修費	110,664	299			911	109,454	124.0	0.3
補助費等	5,338,319	988,626	1,406,463		58,348	2,884,882	90.5	12.6
積立金	2,340,248				257,407	2,082,841	161.1	5.5
貸付金	386,311				507	385,804	113.0	0.9
繰出金	3,727,615	165,471	582,941			2,979,203	105.5	8.8
歳出合計	42,409,882	7,365,764	3,990,218	596,300	1,780,571	28,677,029	97.7	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	252	200	200			△ 52	79.4	100.0	104.2	100.0
2 寄附金	9,760	0	0			△ 9,760	0.0	—	—	0.0
歳入合計	10,012	200	200			△ 9,812	2.0	100.0	104.2	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	10,012	200		9,812	9,812	2.0	98.0	104.2	100.0
歳出合計	10,012	200		9,812	9,812	2.0	98.0	104.2	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	2,215,221	2,264,737	2,246,753	4,959	13,025	31,532	101.4	99.2	100.3	24.0
2 使用料及び手数料	196	171	171			△ 25	87.2	100.0	78.4	0.0
3 国庫支出金	1,849,481	1,882,305	1,882,305			32,824	101.8	100.0	101.5	20.1
4 支払基金交付金	2,362,619	2,336,117	2,336,117			△ 26,502	98.9	100.0	104.1	25.0
5 県支出金	1,324,610	1,278,455	1,278,455			△ 46,155	96.5	100.0	99.2	13.7
6 財産収入	479	420	420			△ 59	87.7	100.0	124.3	0.0
7 繰入金	1,664,112	1,593,127	1,593,127			△ 70,985	95.7	100.0	109.4	17.1
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	3,991	6,636	6,636			2,645	166.3	100.0	444.8	0.1
歳入合計	9,420,719	9,361,968	9,343,984	4,959	13,025	△ 76,735	99.2	99.8	102.8	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	272,744	248,796		23,948	23,948	91.2	8.8	97.8	2.7
2 保険給付費	8,578,420	8,468,401		110,019	110,019	98.7	1.3	104.1	91.9
3 地域支援事業費	434,609	375,566		59,043	59,043	86.4	13.6	106.5	4.1
4 基金積立金	5,722	5,663		59	59	99.0	1.0	6.4	0.0
5 諸支出金	119,224	117,634		1,590	1,590	98.7	1.3	439.8	1.3
6 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	9,420,719	9,216,060		204,659	204,659	97.8	2.2	104.1	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,419,962	2,735,803	2,265,848	68,744	401,211	△ 154,114	93.6	82.8	97.3	20.2
2 使用料及び手数料	499	407	407			△ 92	81.6	100.0	94.7	0.0
3 国庫支出金	3	0	0			△ 3	0.0	—	皆減	0.0
4 県支出金	8,543,685	8,081,230	8,081,230			△ 462,455	94.6	100.0	100.6	72.2
5 連合会支出金	400	404	404			4	101.0	100.0	124.3	0.0
6 財産収入	434	394	394			△ 40	90.8	100.0	102.9	0.0
7 繰入金	775,652	844,767	844,767			69,115	108.9	100.0	132.7	7.5
8 繰越金	1	0	0			△ 1	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	16,856	15,299	8,643	5,982	674	△ 8,213	51.3	56.5	71.1	0.1
歳入合計	11,757,492	11,678,304	11,201,693	74,726	401,885	△ 555,799	95.3	95.9	101.6	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	167,315	150,430		16,885	16,885	89.9	10.1	97.8	1.4
2 保険給付費	7,950,732	7,470,754		479,978	479,978	94.0	6.0	100.7	66.7
3 国民健康保険事業費納付金	3,499,120	3,499,118		2	2	100.0	0.0	103.7	31.2
4 共同事業拠出金	10	1		9	9	10.0	90.0	100.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0		1	1	0.0	100.0	—	0.0
6 保健事業費	93,927	71,641		22,286	22,286	76.3	23.7	100.7	0.6
7 基金積立金	434	394		40	40	90.8	9.2	102.9	0.0
8 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	—	0.0
9 諸支出金	15,853	9,355		6,498	6,498	59.0	41.0	86.5	0.1
10 予備費	30,000	0		30,000	30,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	11,757,492	11,201,693		555,799	555,799	95.3	4.7	101.6	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,290,069	2,071,302	2,057,278	266	13,758	△ 232,791	89.8	99.3	110.8	84.0
2 使用料及び手数料	14	64	64			50	457.1	100.0	130.6	0.0
3 国庫支出金	7,802	6,011	6,011			△ 1,791	77.0	100.0	皆増	0.2
4 繰入金	395,761	380,471	380,471			△ 15,290	96.1	100.0	110.0	15.5
5 繰越金	3,000	5,295	5,295			2,295	176.5	100.0	118.8	0.2
6 諸収入	5,091	3,005	3,005			△ 2,086	59.0	100.0	181.1	0.1
歳入合計	2,701,737	2,466,148	2,452,124	266	13,758	△ 249,613	90.8	99.4	111.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 A-B-C=D	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	59,047	51,531		7,516	7,516	87.3	12.7	118.5	2.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,632,630	2,390,666		241,964	241,964	90.8	9.2	110.8	97.8
3 諸支出金	5,060	2,907		2,153	2,153	57.5	42.5	150.8	0.1
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	2,701,737	2,445,104		256,633	256,633	90.5	9.5	111.0	100.0

5 普通建設事業一覧表

一般会計

款項目	事業名	説明等	事業費	財源内訳				(単位千円)
				特定財源		内訳		
				国県支出金	地方債	特	一般財源	
2 1 1	一般管理事務費	情報用備品	5,901				5,901	
2 1 1	情報管理費	情報用備品	46,076	7,735			38,341	
2 1 1	会計管理費	財務会計システム整備	5,555				5,555	
2 1 1	経営事務費	公共施設マネジメントシステム整備	4,730				4,730	
2 1 5	庁舎管理費	庁舎整備工事等	15,790				15,790	
2 1 5	車両管理費	公用車購入費	2,992				2,992	
2 1 8	市民公益活動支援事業費	施設改修工事	647				647	
2 1 8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金等	25,485				25,485	
2 1 10	自転車駐車場管理費	維持補修工事	3,088				3,088	
2 1 11	防災経費	防災システム整備等	14,781	14,400			381	
2 3 1	戸籍住民基本台帳事務費	情報用備品等	9,584				9,584	
3 1 4	デイサービスセンター整備事業費	デイサービスセンター設備整備工事	21,443				21,443	
3 1 4	介護老人保健施設整備事業費	修繕料等	20,660				20,660	
3 1 6	介護保険施設整備事業助成費	地域医療介護総合確保基金補助金	48,702	48,702				
3 1 8	福祉センター整備事業費	施設整備工事	3,251				3,251	
3 2 1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	30,343	25,554			4,789	
3 2 3	市立保育所施設管理費	保育所施設整備工事等	884				884	
3 2 3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事	17,822	8,900			8,922	

(単位千円)

款項目	事業名	説明等	事業費	財源				内訳
				特 定 財 源	財 源		一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債		
3 2 6	学童保育施設整備費	放課後児童クラブ設置促進事業補助金等	13,568	9,366			4,202	
4 1 3	健康センター整備費	施設整備工事等	98,527		79,100		8,868	
4 1 4	火葬場管理費	修繕料	5,234				5,234	
4 1 4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事	647				647	
4 1 5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー等活用補助金	6,022				6,022	
4 1 5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	19,288	10,551			8,737	
4 2 1	広域廃棄物理立処分場建設事業負担金	広域廃棄物理立処分場建設事業負担金	1,854				1,854	
4 2 2	ごみ処理経費	ごみ集積場設置整備事業補助金	1,940				1,940	
4 2 3	清掃リレーセンター管理費	修繕料	4,070				4,070	
4 2 3	清掃センター管理費	施設補修	184,880				184,880	
4 2 3	清掃センター施設整備事業費	基幹的設備改良工事等	199,735	52,299	118,000		29,436	
4 2 5	衛生処理場管理費	施設補修等	114,082				114,082	
5 1 5	土地改良事業費	県営土地改良事業負担金等	20,637		8,300		9,247	
5 2 3	観光施設管理費	観光施設改修工事	704				704	
5 2 4	高山竹林園管理費	施設整備工事	580	249			331	
6 1 1	バリアフリー整備事業費	バリアフリー整備事業設計業務等	16,008				16,008	
6 1 2	建築審査経費	住宅省エネルギー改修工事補助金等	9,047	1,276			7,771	
6 2 1	道路管理費	測量・登記等	594				594	
6 2 2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置等工事	6,138				6,138	
6 2 2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	32,021	4,657	19,100		7,338	

(単位千円)

款項目	事業名	説明等	事業費	財源				内訳
				特 定 財 源	財 源		一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債		
6 2 2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事	32,659				32,659	
6 2 2	橋梁予防保全事業費	道路維持補修工事等	244,503	134,477	98,900	3,955	7,171	
6 2 2	橋梁耐震化事業費	道路維持補修工事等	17,574	9,231	7,400		943	
6 2 2	生活道路安全対策事業費	通学路安全対策工事等	19,601	8,292		1,068	10,241	
6 2 3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	67,875				67,875	
6 2 3	企業誘致関連道路整備事業費	企業誘致関連道路工事	33,348	14,749	11,700	1,727	5,172	
6 2 3	道路新設改良事業費	道路改良工事等	55,360	9,643	19,100	4,664	21,953	
6 2 4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	106,895		76,600	13	30,282	
6 3 2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	14,023				14,023	
6 3 2	公園・街路樹管理費	公園等整備・補修工事	6,880				6,880	
6 3 2	公園整備事業費	公園等整備・補修工事	43,919	11,210	10,000		22,709	
6 4 1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	28,973				28,973	
6 4 1	住宅管理費	修繕料	29,711	13,525		16,186		
7 1 3	消防施設等整備事業費	消防緊急車両等	100,823	19,468	43,400	16,750	21,205	
8 1 1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	15,161				15,161	
8 2 1	小学校施設管理費	学校施設改修工事等	16,631				16,631	
8 2 3	小学校施設整備事業費	学校施設整備工事	671			589	82	
8 3 1	中学校施設管理費	修繕料等	7,808				7,808	
8 3 3	中学校施設整備事業費	学校施設整備工事等	91,471	14,823	29,600	32,018	15,030	
8 4 1	幼稚園施設管理費	各園施設整備工事	12,176			4,785	7,391	

(単位千円)

款項目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
				特 定 財 源	内 訳		
					国県支出金	地方債	その他
8 4	2 幼稚園施設整備事業費	施設用地	44,037				44,037
8 5	2 生涯学習施設整備事業費	設計・監理等	479				479
8 5	2 生涯学習施設管理費	生涯学習施設整備工事	2,167	1,802			365
8 5	3 図書館南分館運営費	公用車購入費	1,165				1,165
8 5	3 生駒駅前図書館運営費	公用車購入費	912				912
8 6	2 体育施設整備事業費	各体育施設整備工事等	74,824		51,800	16,946	6,078
8 6	3 生駒北学校給食センター管理費	施設整備委託	123,920				123,920
8 6	3 学校給食センター整備事業費	施設整備工事等	296,735				296,735
	合計		2,503,611	397,609	596,300	113,276	1,396,426

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,306,645 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	都市計画税	一般財源 その他
下水道整備	445,730	350,414	91,068	4,248
清掃センター改修	216,363	170,299	44,011	2,053
都市計画事業に係る公債費	1,238,336	12,118	1,171,566	54,652
街路等整備	166,900		159,461	7,439
公園整備	16,478		15,744	734
下水道整備	1,054,958	12,118	996,361	46,479
計	1,900,429	532,831	1,306,645	60,953

一般財源のうちの都市計画税の割合

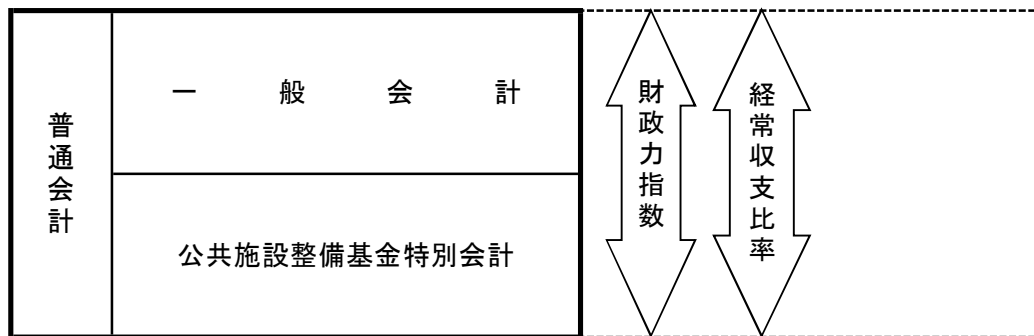
95.5 %

III 財 政 指 標

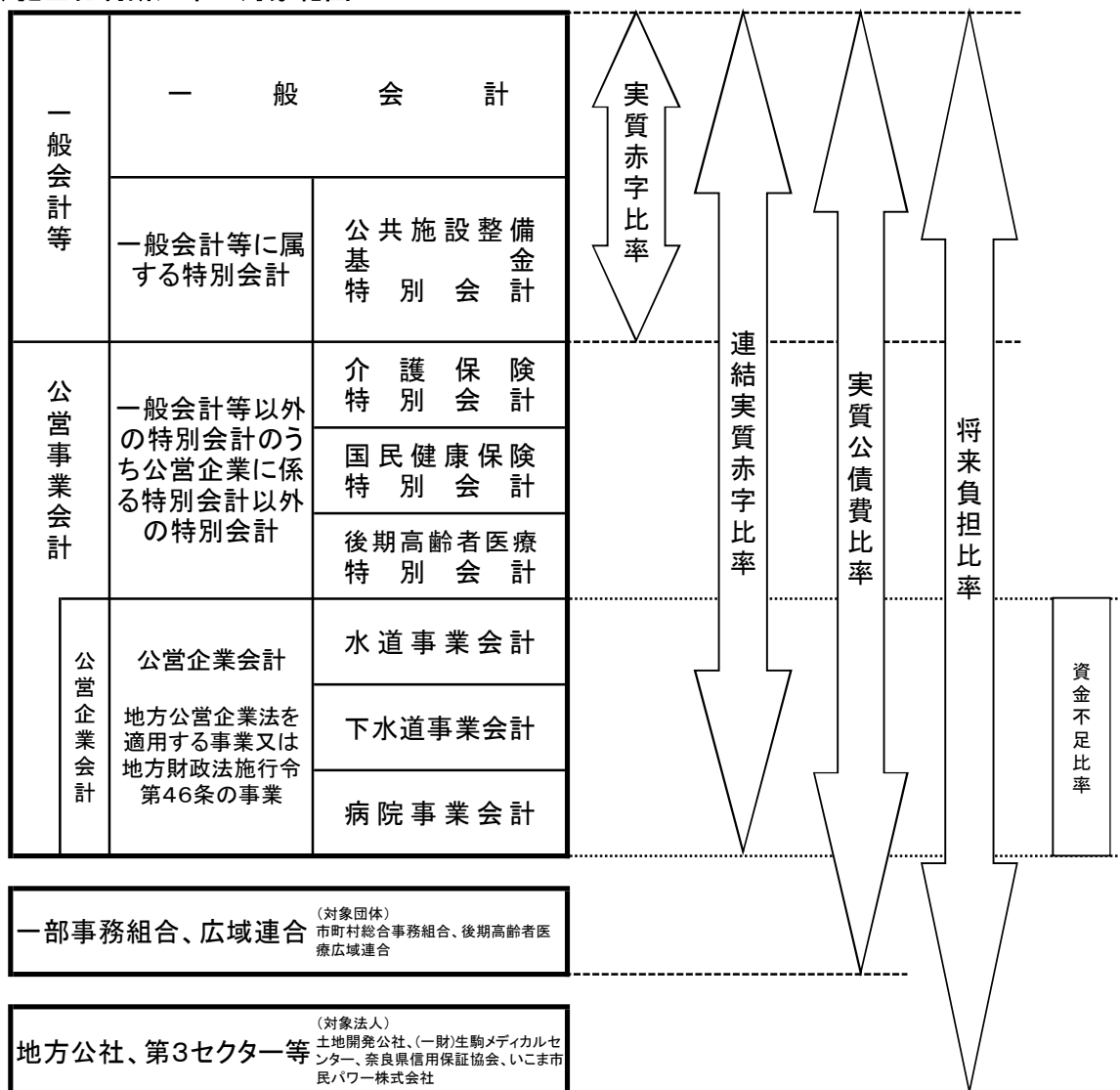
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

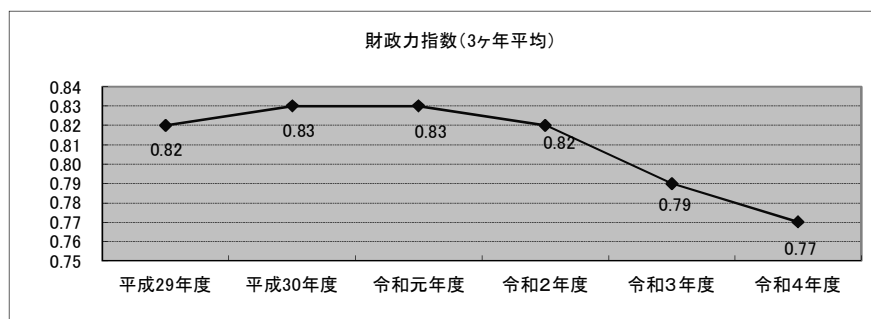
0.77 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

令和4年度は前年度と比較して、基準財政収入額は個人市民税や地方消費税交付金等の増により全体として増額となったものの、臨時経済対策費等、基準財政需要額において大幅な増額となり、単年度の指数は0.74と前年度と比較して0.01ポイント減少し、3ヶ年平均においても0.77と前年度と比べて減少となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額	13,983,390	14,021,169	13,969,224	14,514,634	14,041,705	14,501,839
基準財政需要額	16,845,300	16,849,194	17,070,775	17,953,082	18,678,067	19,652,241
財政力指数(単年度)	0.83	0.83	0.82	0.81	0.75	0.74
財政力指数(3ヶ年平均)	0.82	0.83	0.83	0.82	0.79	0.77



(2) 経常収支比率

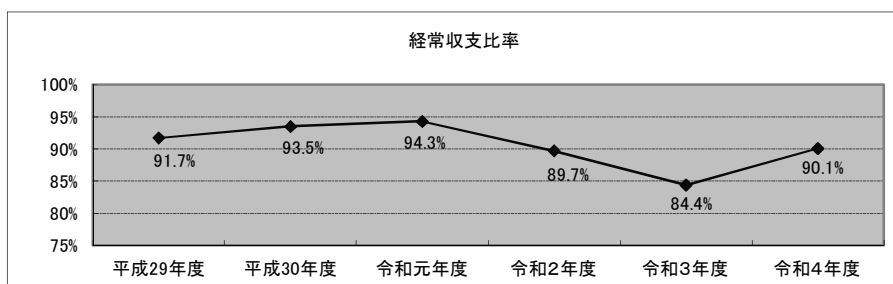
90.1%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、令和3年度決算では類似団体平均で89.6%、県内市町村平均で89.5%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

令和4年度は前年度と比較して、歳出(経常経費充当一般財源)は、定年退職者の減により退職手当が減少したものの、原油高や物価高騰の影響もあり物件費が増加することにより全体として増となりました。一方、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、地方消費税交付金や地方交付税等が増となったものの、臨時財政対策債の大幅な減により全体として減少となりました。その結果、経常収支比率は前年度より5.7ポイント上昇し、90.1%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常経費充当一般財源	20,775,892	21,527,497	21,844,369	21,326,460	21,560,591	21,996,972
経常一般財源+臨時財政対策債	22,658,947	23,019,197	23,172,841	23,777,017	25,546,194	24,405,300
経常収支比率	91.7%	93.5%	94.3%	89.7%	84.4%	90.1%
(臨時財政対策債発行額を除く)	98.4%	101.0%	101.0%	96.0%	90.4%	90.9%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

—% △ 8.05% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.12%、また、財政再生基準(注④)は20.0%となっています。

令和4年度は前年度と比較して、歳出において、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金、出産子育て応援給付金等が増加するものの、子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が大幅に減少しました。歳入においては、地方消費税交付金や地方交付税等が増となるものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る特定財源の国庫支出金・県支出金の減等により、歳入総額は446.3億円となりました。また、これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は19.7億円となり、黒字額の減少に伴い算定結果は前年度の△12.73%から△8.05%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等の実質赤字額	△ 904,831	△ 1,130,955	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,974,405
標準財政規模	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418
算定結果	△ 4.01%	△ 4.99%	△ 6.49%	△ 7.64%	△ 12.73%	△ 8.05%
実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

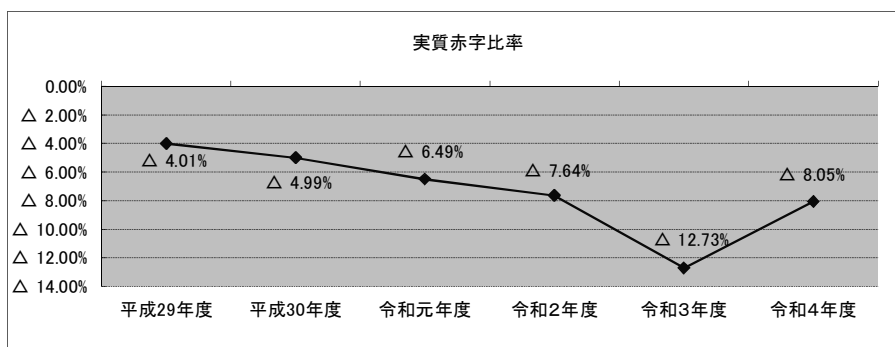
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—% △ 24.25% (注⑤)

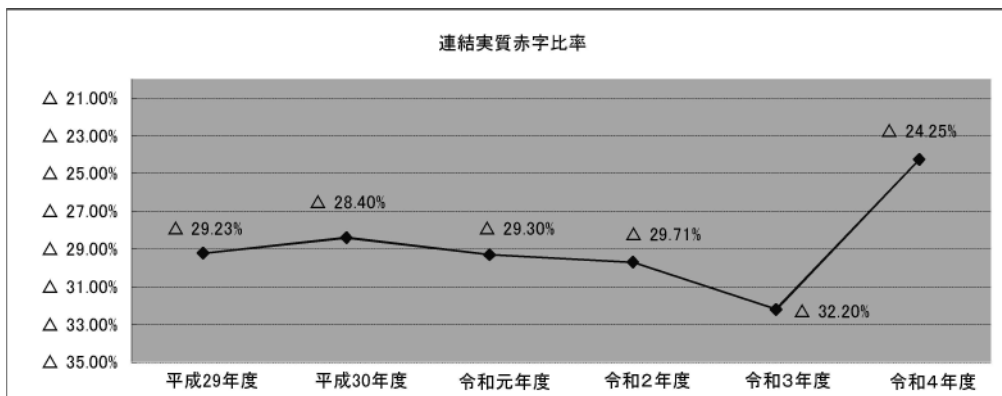
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.12%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

令和4年度は前年度と比較して、一般会計等、特別会計及び企業会計で黒字額が減少したことなどから、算定結果は△32.20%から△24.25%になりました。連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度①	令和4年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 6,585,185	△ 6,437,059	△ 6,664,206	△ 7,037,270	△ 8,038,923	△ 5,941,571	2,097,352
一般会計等	△ 904,831	△ 1,130,955	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,974,405	1,205,614
介護保険特別会計	△ 168,342	△ 255,560	△ 16,979	△ 154,889	△ 229,359	△ 127,924	101,435
国民健康保険特別会計	△ 395,579	0	0	0	0	0	0
自動車駐車場事業特別会計	0	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	△ 5,100	△ 7,239	△ 5,095	△ 4,458	△ 5,295	△ 7,020	△ 1,725
水道事業会計	△ 4,986,271	△ 4,925,470	△ 4,964,195	△ 4,920,676	△ 4,555,913	△ 3,781,802	774,111
下水道事業会計	△ 114	△ 105	△ 92,197	△ 53,681	△ 17,351	△ 19,124	△ 1,773
病院事業会計	△ 124,948	△ 117,730	△ 107,839	△ 92,695	△ 50,986	△ 31,296	19,690
標準財政規模	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	
算定結果	△ 29.23%	△ 28.40%	△ 29.30%	△ 29.71%	△ 32.20%	△ 24.25%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから”-”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

2.3% (3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

令和4年度は前年度と比較して、標準財政規模が減少したものの、一般会計等の元利償還金、準元利償還金等が微増に留まり、単年度の比率が前年度から微増となったものの、3ヶ年平均においては令和元年度の数値が算定対象から外れたことにより前年度3.9%から2.3%に1.6ポイント改善しました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

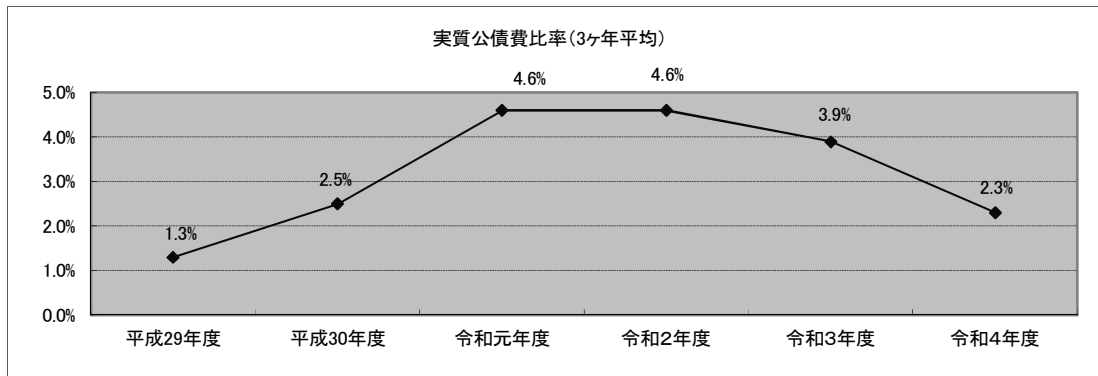
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元利償還金(注⑥)	2,930,100	3,059,954	3,177,807	2,992,721	2,944,001	2,966,717
準元利償還金(注⑥)	1,051,217	1,203,321	1,956,246	1,214,198	1,166,999	1,170,319
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	1,051,217	1,203,321	1,058,232	1,090,379	1,043,130	1,046,399
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの※2	-	-	898,014	123,819	123,869	123,920
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	750,569	701,413	704,377	770,922	845,065	813,882
特定財源(その他)※3	50,000	50,000	366,456	50,000	50,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,615,303	2,691,423	2,668,884	2,771,283	2,778,774	2,790,585
標準財政規模	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418
実質公債費比率(単年度)	2.83977%	4.10860%	6.94722%	2.93943%	1.97039%	2.22281%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	1.3%	2.5%	4.6%	4.6%	3.9%	2.3%

※1 生駒市では、下水道事業会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 PFI事業(生駒北学校給食センター整備運営事業)に係る債務負担行為分です。

※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金及び生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に充当する国庫補助金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

－% △ 123.1% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業等の公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰出見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

令和4年度は前年度と比べて、将来負担額において一般会計等の地方債現在高や公営企業債の償還に充てる繰出見込額等が減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は17.9ポイント上昇しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担額	37,650,299	37,660,165	35,774,534	33,378,282	31,237,411	27,994,198
一般会計等の地方債現在高	19,323,301	18,506,818	18,005,175	17,321,720	16,532,364	14,403,541
債務負担行為に基づく支出予定額※1	2,790,180	2,790,180	1,729,854	1,615,235	1,499,940	1,383,963
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	8,304,769	9,631,923	9,524,767	7,936,577	6,883,261	5,868,377
退職手当負担見込額※3	7,232,049	6,721,320	6,493,607	6,504,750	6,305,823	6,327,691
設立法人の負債額等負担見込額※4	0	9,924	21,131	0	16,023	10,626
充当可能財源等	53,813,296	53,138,520	52,930,177	53,532,857	54,578,362	54,734,508
充当可能基金※5	13,444,616	12,487,427	12,135,384	12,875,327	14,061,686	15,718,172
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	6,805,594	7,137,311	7,450,025	7,949,873	8,348,721	8,292,261
基準財政需要額算入見込額	33,563,086	33,513,782	33,344,768	32,707,657	32,167,955	30,724,075
標準財政規模	22,526,953	22,660,238	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,615,303	2,691,423	2,668,884	2,771,283	2,778,774	2,790,585
算定結果	△ 81.1%	△ 77.5%	△ 85.4%	△ 96.3%	△ 105.2%	△ 123.1%
将来負担比率	－%	－%	－%	－%	－%	－%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や生駒北学校給食センター整備事業が該当します。

※2 下水道事業、病院事業会計に該当する経費があります。

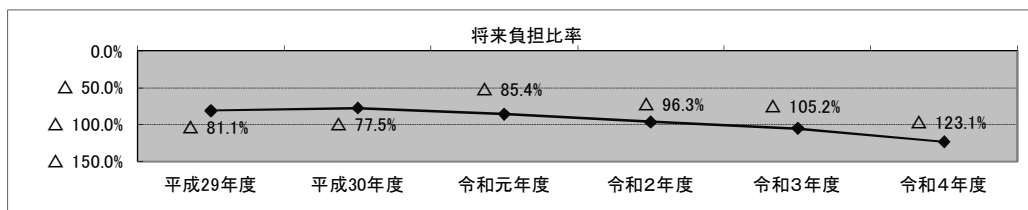
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

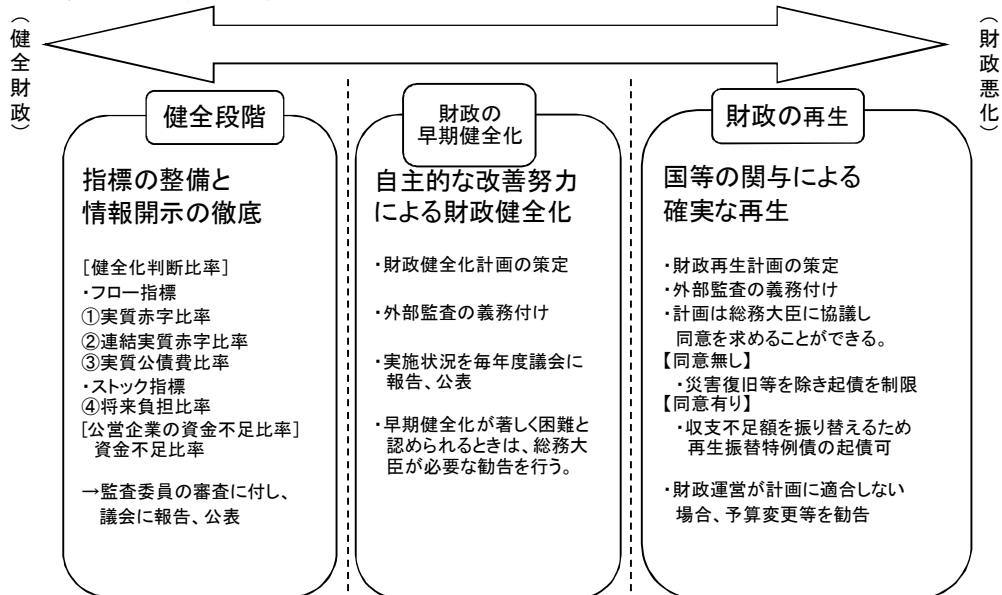
※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“－”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



3 財政健全化法の仕組み



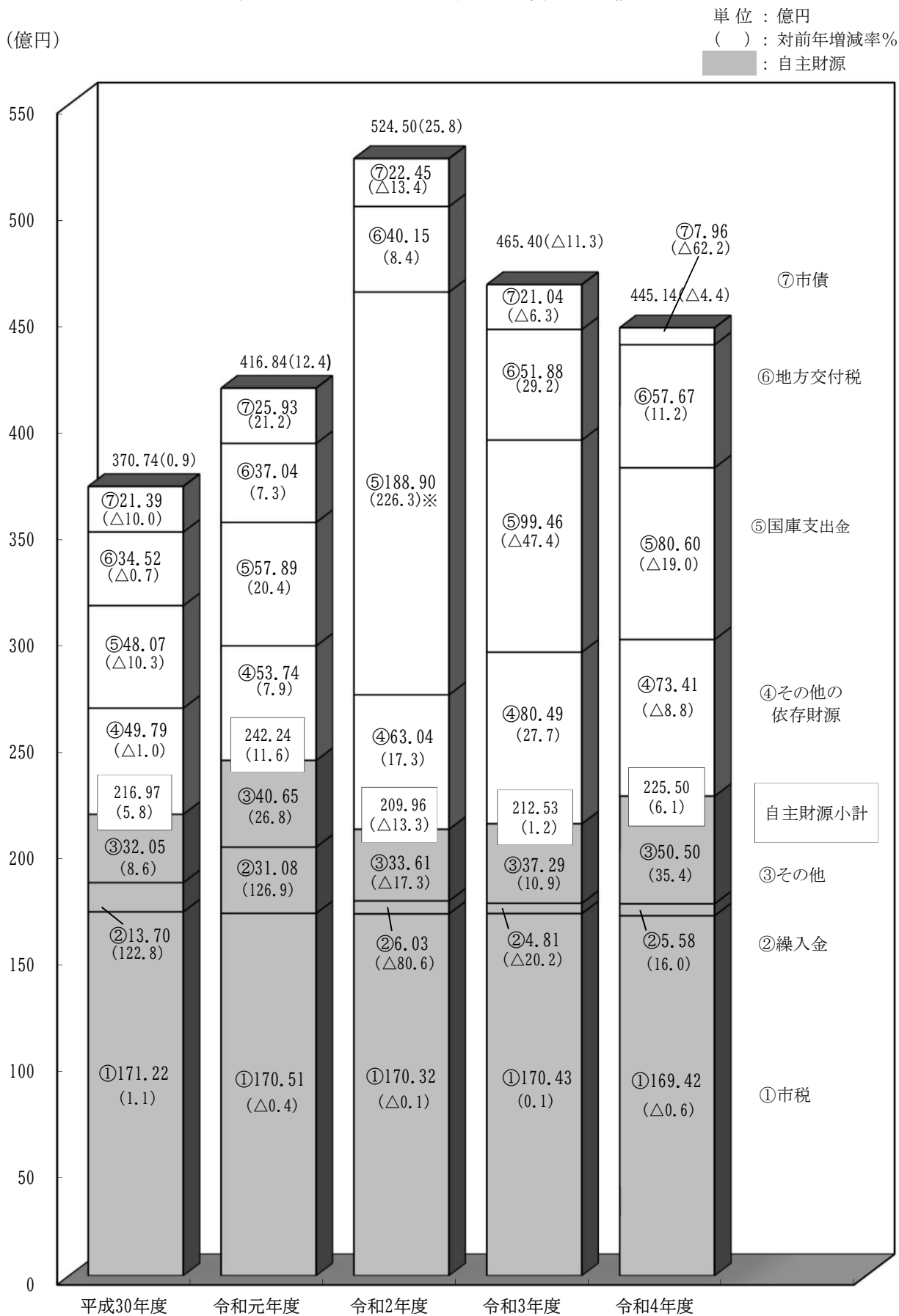
早期健全化基準
公営企業の経営健全化基準

財政再生基準

IV グラフによる財政の推移

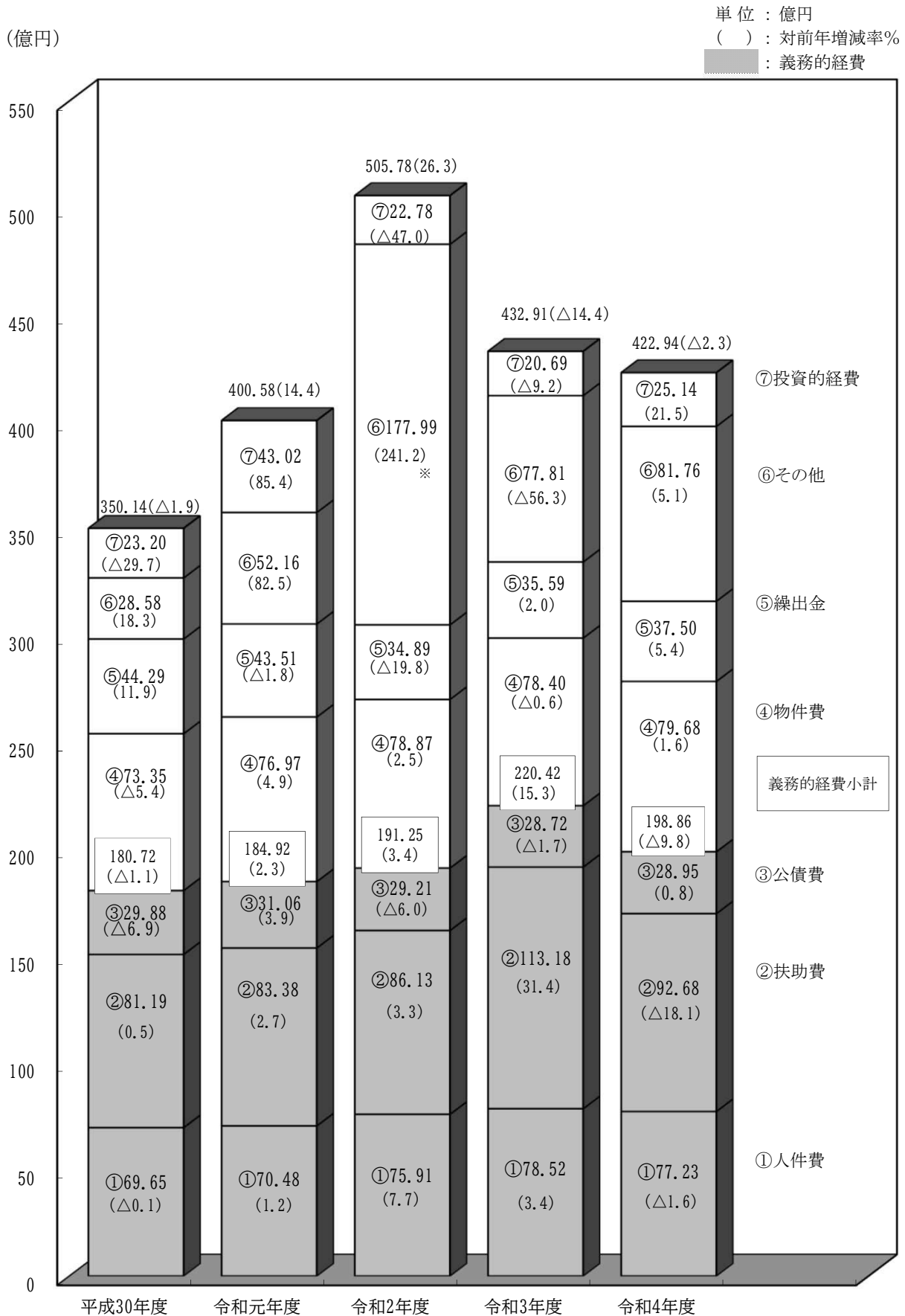
Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



※令和2年度の国庫支出金が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金によるものです。

2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移

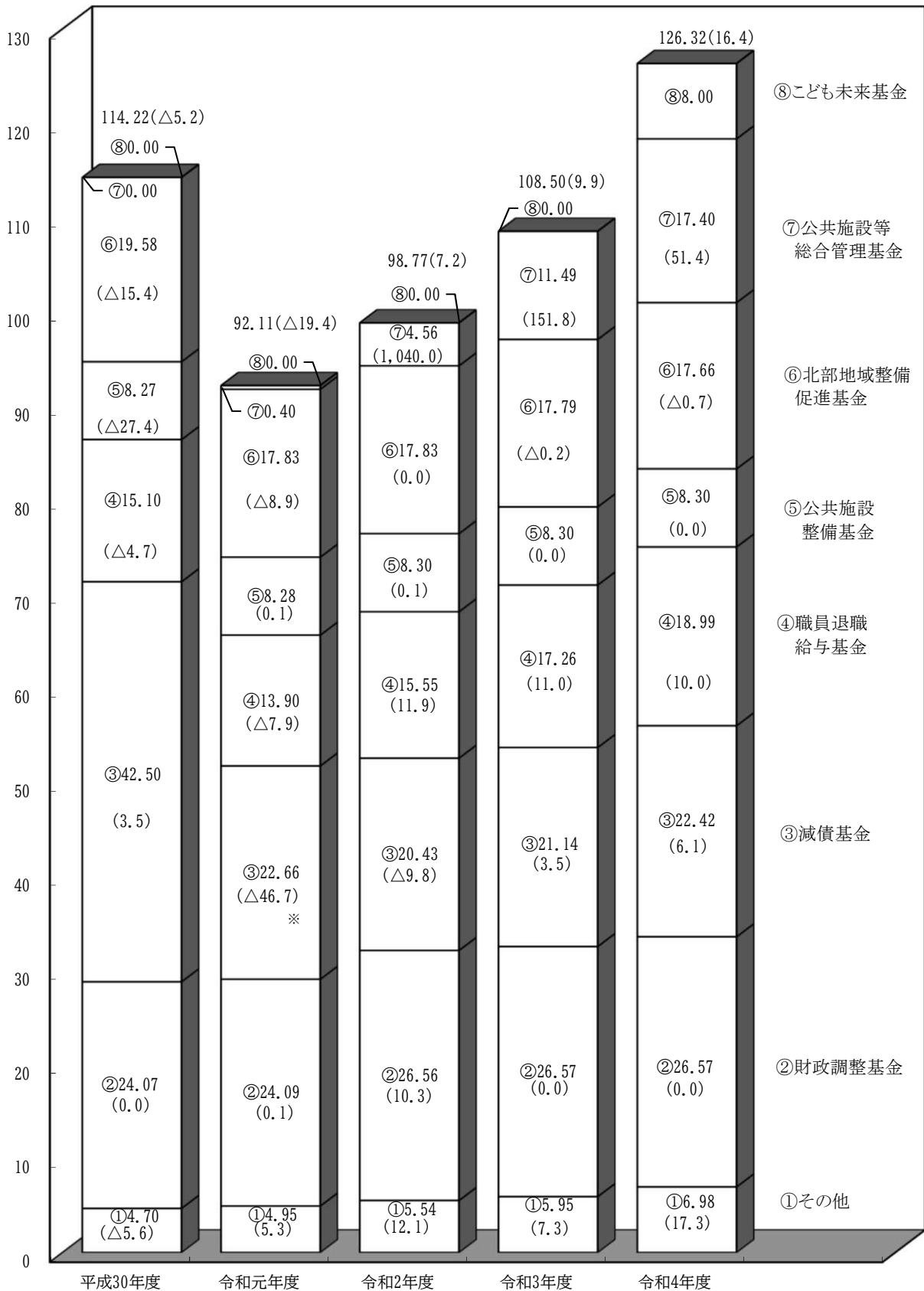


※令和2年度のその他が大幅に増加しているのは、特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の補助費等によるものです。

3 積立基金現在高の推移

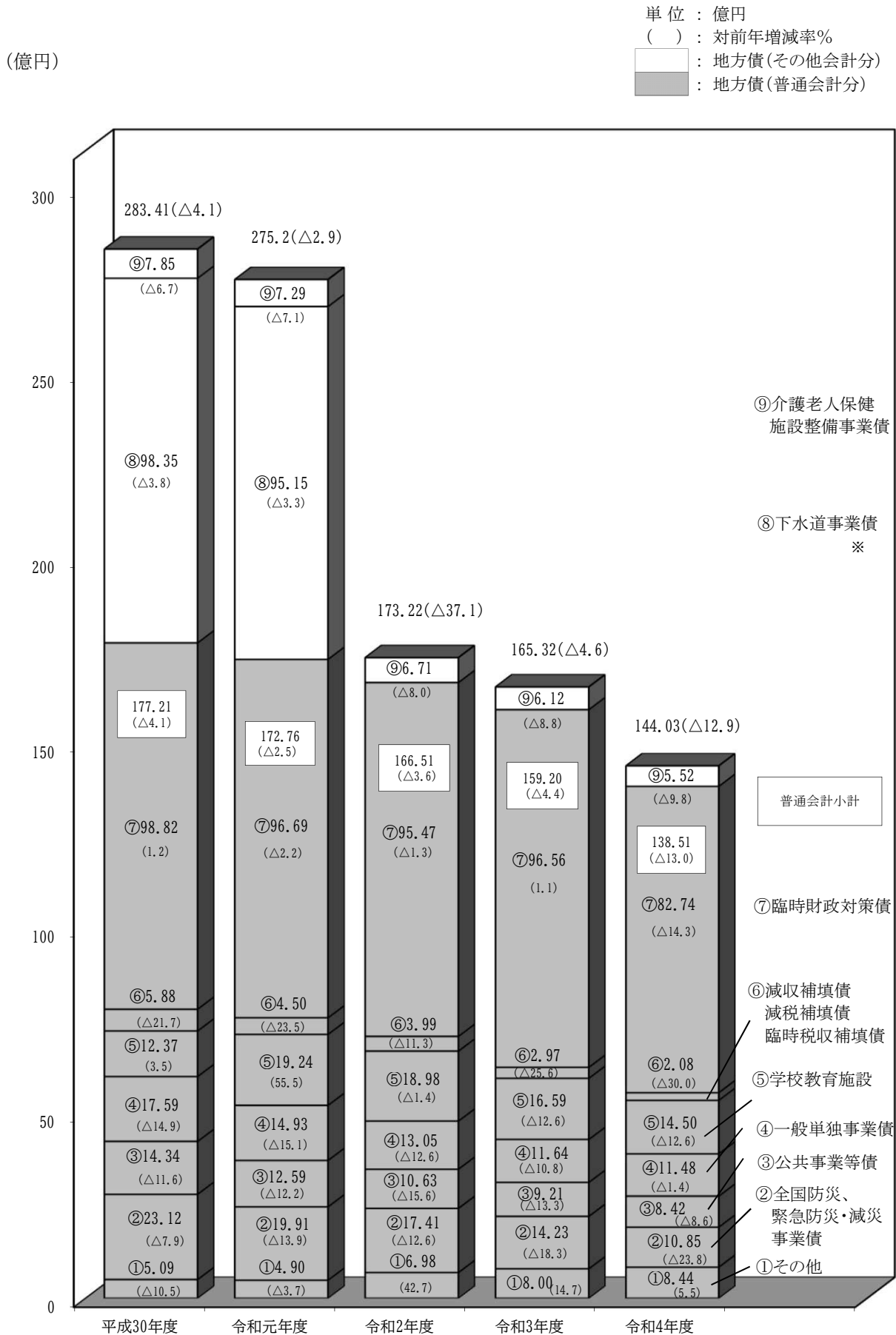
(億円)

単位：億円
 ()：対前年増減率％
 ※出納整理期間を含む



※令和元年度の減債基金残高が大幅に減少しているのは、病院事業会計貸付金の貸付元の変更(減債基金から一般会計へ)によるものです。

4 地方債現在高の推移



※下水道事業債が令和2年度からなくなっているのは、地方公営企業法を適用したことによるものです。

V 財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

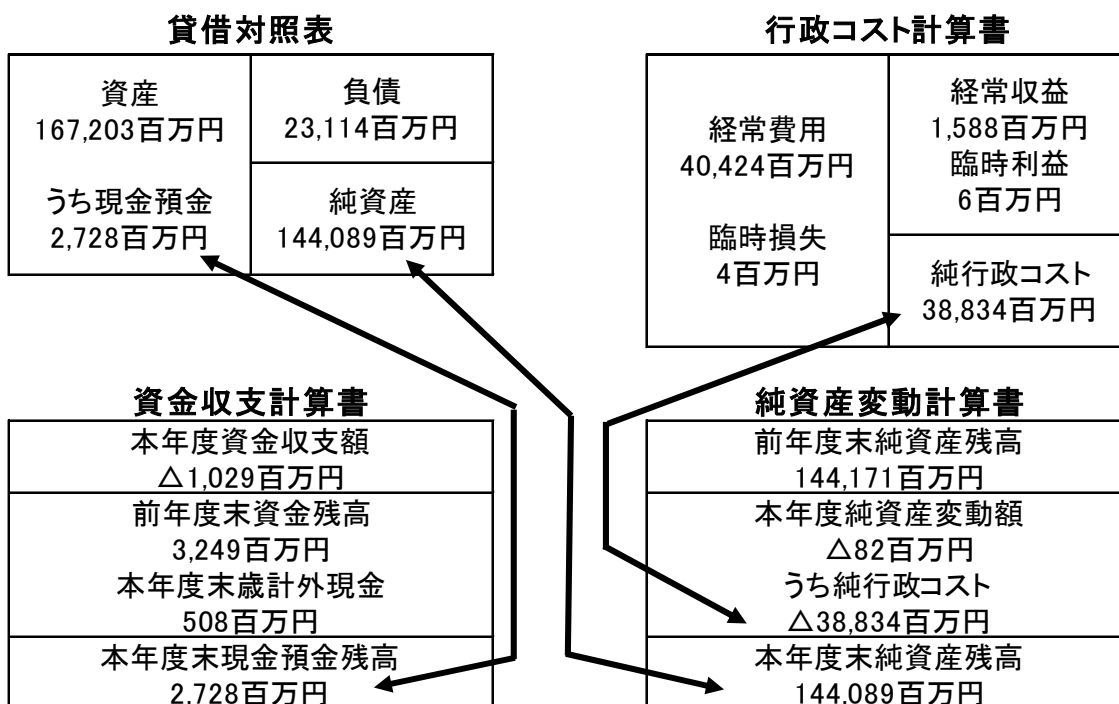
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

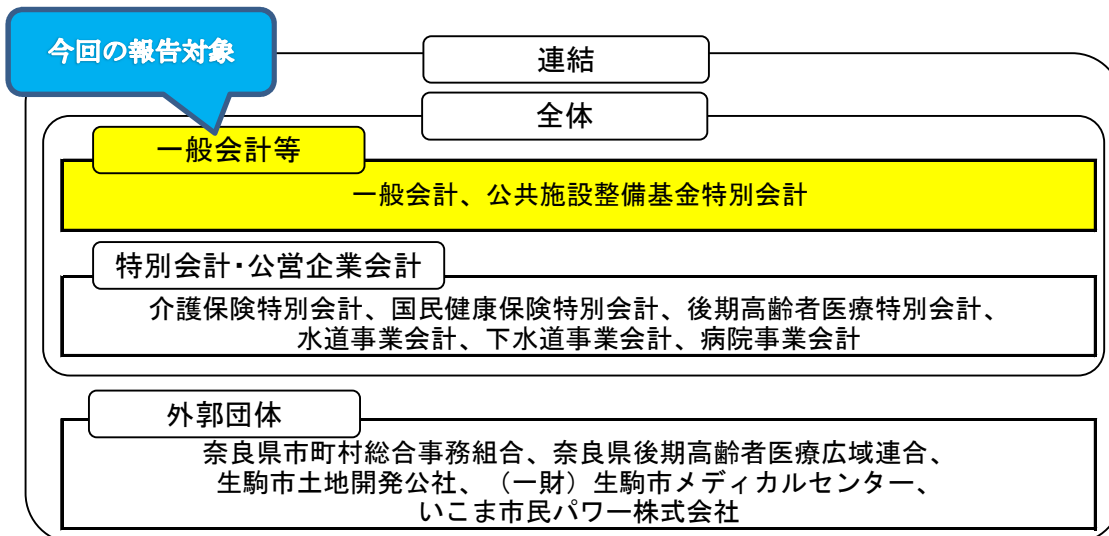


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和4年度末の令和5年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	R4年度	R3年度	増減	項 目	R4年度	R3年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	159,527	160,868	△ 1,341	固定負債	19,224	21,268	△ 2,044
有形固定資産	141,020	144,366	△ 3,346	地方債	11,629	13,607	△ 1,978
事業用資産	73,015	74,360	△ 1,345	長期未払金	1,267	1,355	△ 88
インフラ資産	67,067	69,210	△ 2,143	退職手当引当金	6,328	6,306	22
物品	938	796	142	その他	-	0	0
無形固定資産	120	170	△ 50	流動負債	3,890	3,993	△ 103
投資その他の資産	18,387	16,331	2,056	1年内償還予定地方債	2,774	2,925	△ 151
流動資産	7,676	8,564	△ 888	未払金	117	145	△ 28
現金預金	2,728	3,733	△ 1,005	賞与等引当金	491	437	54
未収金	77	81	△ 4	預り金	508	484	24
短期貸付金	-	-	-	その他	0	1	1
基金	4,876	4,758	118	負債合計	23,114	25,261	△ 2,147
徴収不能引当金	△ 5	△ 7	2	純資産合計(現在までの世代の負担)	144,089	144,171	△ 82
資産合計	167,203	169,432	△ 2,229	負債・純資産合計	167,203	169,432	△ 2,229

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約8割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,672.0億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,440.9億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約231.1億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約13.5億円減少している主な要因は、清掃センター施設整備事業費、給食センター改修整備事業、健康センター整備費及び中学校施設整備事業費等の新規取得約8.4億円(増加)、減価償却費約21.7億円(減少)によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約21.4億円減少しています。主な要因は、新規取得約5.7億円(増加)、減価償却費約30.3億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が約20.6億円増加しています。主な要因は、こども未来基金を始めとするその他特定目的基金残高が約16.5億円増加したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約21.3億円減少していますが、借入収入約8.0億円、償還支出約29.3億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R4年度	R3年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	40,424	42,496	△ 2,072
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,922	7,731	191
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	14,455	14,210	245
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	247	240	7
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	17,800	20,315	△ 2,515
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,588	1,692	△ 104
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	705	734	△ 29
その他 財産の運用収入や雑入など	883	958	△ 75
純経常行政コスト (A-B) C	38,836	40,804	△ 1,968
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	4	68	△ 64
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	6	20	△ 14
純行政コスト (C+D-E) F	38,834	40,853	△ 2,019

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約388.3億円で、前年度より約20.2億円(約4.9%)減少しています。主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費の減少など、補助金等が約27.3億円減少したことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。
- 移転費用が、前年度と比較し約25.2億円減少していますが、主な要因として、社会保障給付が約1.3億円増加しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費の減少など、補助金等が約27.3億円減少したことによるものです。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	R4年度	R3年度	増減
純行政コスト F	38,834	40,853	△ 2,019
財源 G	38,440	40,368	△ 1,928
税収等	26,387	25,819	568
国県等補助金	12,053	14,549	△ 2,496
本年度差額 (G-F) H	△ 394	△ 485	91
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	-	-	-
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	312	25	287
その他 上記以外の純資産及びその内部構成の変動など K	-	△ 128	128
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	△ 82	△ 588	506
前年度末純資産残高 M	144,171	144,759	△ 588
本年度末純資産残高 (L+M) N	144,089	144,171	△ 82

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約388.3億円は、地方消費税交付金などの税収等約263.9億円や国県等補助金約120.5億円で賄っています。本年度差額で約3.9億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約53.6億円）が含まれていることによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約25.0億円減少している主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が約17.3億円、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う衛生費国庫補助金が約5.6億円減少したことによるものです。
- 税収等が、前年度と比較し約5.7億円増加している主な要因は、地方交付税が約5.8億円、地方消費税交付金が約1.0億円増加したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約0.8億円減少し、約1,440.9億円となります。純資産残高は生駒市の標準財政規模約245.0億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R4年度	R3年度	増減
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	4,642	4,480	162
業務支出			
毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	34,966	37,250	△ 2,284
うち支払利息支出 ア	50	60	△ 10
業務収入			
毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	39,611	41,798	△ 2,187
臨時支出			
臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	3	67	△ 64
臨時収入			
臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	-	-	-
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 3,425	△ 2,197	△ 1,228
投資活動支出			
公共施設整備、基金積立など ⑥	4,399	3,080	1,319
うち基金積立金支出 イ	2,340	1,452	888
投資活動収入			
土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	974	882	92
うち基金取崩収入 ウ	558	480	78
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	3,049	3,315	△ 266
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 2,246	△ 906	△ 1,340
財務活動支出			
地方債の償還など ⑩	3,042	3,009	33
財務活動収入			
地方債発行など ⑪	796	2,104	△ 1,308
本年度資金収支額 (⑤+⑧+⑫) ⑬	△ 1,029	1,377	△ 2,406
前年度末資金残高 ⑭	3,249	1,871	1,378
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	2,220	3,249	△ 1,028
本年度末歳計外現金残高 ⑯	508	484	24
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	2,728	3,733	△ 1,005

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といいます。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約2.7億円減少し、約30.5億円となりました。主な要因として、業務活動収支が微増となったものの、投資活動収支が減少したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約13.2億円増加している主な要因は、基金積立金支出が約8.9億円、公共施設等整備費支出が約3.9億円増加したことによるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約0.9億円増加している主な要因は、基金取崩収入が約0.8億円、国県等補助金収入が約0.3億円増加したことによるものです。
- 財務活動収入が、前年度より約13.1億円減少している主な要因は、臨時財政対策債の借入額が約15.0億円減少したことによるものです。
- 現金預金残高は、前年度末と比較して約10.1億円減少し、約27.3億円となりました。

3 一般会計等財務書類

令和4年度

① 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,526,838	固定負債	19,224,157
有形固定資産	141,020,229	地方債	11,629,163
事業用資産	73,015,320	長期未払金	1,267,303
土地	37,256,649	退職手当引当金	6,327,691
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	86,495,692	その他	-
建物減価償却累計額	△ 52,806,243	流動負債	3,890,148
工作物	4,746,750	1年内償還予定地方債	2,774,378
工作物減価償却累計額	△ 3,074,841	未払金	116,661
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	491,047
航空機	-	預り金	507,936
航空機減価償却累計額	-	その他	126
その他	-	負債合計	23,114,304
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	397,312	固定資産等形成分	164,403,193
インフラ資産	67,067,141	余剰分(不足分)	△ 20,314,595
土地	24,953,022		
建物	17,122,441		
建物減価償却累計額	△ 13,221,390		
工作物	127,693,132		
工作物減価償却累計額	△ 89,654,703		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,639		
物品	2,751,993		
物品減価償却累計額	△ 1,814,224		
無形固定資産	119,712		
ソフトウェア	117,221		
その他	2,491		
投資その他の資産	18,386,897		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	501,181		
長期貸付金	3,588,023		
基金	7,755,328		
減債基金	23,375		
その他	7,731,953		
その他	1,255		
徴収不能引当金	△ 29,753		
流動資産	7,676,064		
現金預金	2,727,771		
未収金	76,727		
短期貸付金	-		
基金	4,876,355		
財政調整基金	2,657,413		
減債基金	2,218,942		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,789		
資産合計	167,202,902	純資産合計	144,088,597
		負債及び純資産合計	167,202,902

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和3年度

① 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,867,899	固定負債	21,268,053
有形固定資産	144,366,242	地方債	13,607,241
事業用資産	74,360,118	長期未払金	1,354,863
土地	37,218,371	退職手当引当金	6,305,823
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,863,217	その他	126
建物減価償却累計額	△ 50,760,958	流動負債	3,992,743
工作物	4,723,350	1年内償還予定地方債	2,925,123
工作物減価償却累計額	△ 2,969,242	未払金	145,077
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	437,499
航空機	-	預り金	484,288
航空機減価償却累計額	-	その他	756
その他	-	負債合計	25,260,795
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	285,380	固定資産等形成分	165,625,340
インフラ資産	69,209,688	余剰分(不足分)	△ 21,454,190
土地	24,635,639		
建物	17,123,281		
建物減価償却累計額	△ 12,775,691		
工作物	127,165,314		
工作物減価償却累計額	△ 87,071,616		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	132,760		
物品	2,672,941		
物品減価償却累計額	△ 1,876,505		
無形固定資産	170,283		
ソフトウェア	167,792		
その他	2,491		
投資その他の資産	16,331,375		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	511,361		
長期貸付金	3,203,023		
基金	6,091,998		
減債基金	13,319		
その他	6,078,679		
その他	1,187		
徴収不能引当金	△ 47,057		
流動資産	8,564,046		
現金預金	3,733,014		
未収金	80,932		
短期貸付金	-		
基金	4,757,527		
財政調整基金	2,656,774		
減債基金	2,100,753		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,426		
資産合計	169,431,946	純資産合計	144,171,150
		負債及び純資産合計	169,431,946

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和4年度

② 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,423,791
業務費用	22,623,504
人件費	7,921,962
職員給与費	5,979,046
賞与等引当金繰入額	491,047
退職手当引当金繰入額	461,792
その他	990,077
物件費等	14,454,781
物件費	8,964,543
維持補修費	125,487
減価償却費	5,364,751
その他	-
その他の業務費用	246,760
支払利息	49,599
徴収不能引当金繰入額	3,127
その他	194,035
移転費用	17,800,287
補助金等	8,850,607
社会保障給付	6,448,716
他会計への繰出金	2,488,575
その他	12,388
経常収益	1,587,983
使用料及び手数料	705,462
その他	882,521
純経常行政コスト	38,835,807
臨時損失	4,425
災害復旧事業費	3,271
資産除売却損	1,155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,438
資産売却益	6,438
その他	-
純行政コスト	38,833,795

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和3年度

② 行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	42,496,080
業務費用	22,181,015
人件費	7,730,888
職員給与費	5,920,656
賞与等引当金繰入額	437,499
退職手当引当金繰入額	461,544
その他	911,190
物件費等	14,209,768
物件費	8,611,116
維持補修費	115,602
減価償却費	5,483,050
その他	-
その他の業務費用	240,358
支払利息	59,781
徴収不能引当金繰入額	17,142
その他	163,435
移転費用	20,315,065
補助金等	11,576,071
社会保障給付	6,316,879
他会計への繰出金	2,409,166
その他	12,949
経常収益	1,691,644
使用料及び手数料	734,068
その他	957,576
純経常行政コスト	40,804,436
臨時損失	67,780
災害復旧事業費	46,511
資産除売却損	21,269
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,684
資産売却益	19,684
その他	-
純行政コスト	40,852,533

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和4年度

③ 純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,171,150	165,625,340	△ 21,454,190
純行政コスト(△)	△ 38,833,795		△ 38,833,795
財源	38,439,619		38,439,619
税収等	26,386,601		26,386,601
国県等補助金	12,053,018		12,053,018
本年度差額	△ 394,176		△ 394,176
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,533,771	1,533,771
有形固定資産等の増加		1,672,280	△ 1,672,280
有形固定資産等の減少		△ 5,380,401	5,380,401
貸付金・基金等の増加		2,733,951	△ 2,733,951
貸付金・基金等の減少		△ 559,602	559,602
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	311,623	311,623	
その他	-	-	2,103
本年度純資産変動額	△ 82,553	△ 1,222,148	1,139,595
本年度末純資産残高	144,088,597	164,403,193	△ 20,314,595

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和3年度

③ 純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,758,982	168,650,435	△ 23,891,453
純行政コスト(△)	△ 40,852,533		△ 40,852,533
財源	40,367,910		40,367,910
税収等	25,819,246		25,819,246
国県等補助金	14,548,665		14,548,665
本年度差額	△ 484,623		△ 484,623
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,919,782	2,919,782
有形固定資産等の増加		1,287,264	△ 1,287,264
有形固定資産等の減少		△ 5,483,722	5,483,722
貸付金・基金等の増加		1,799,865	△ 1,799,865
貸付金・基金等の減少		△ 523,189	523,189
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,023	25,023	
その他	△ 128,232	△ 130,335	2,103
本年度純資産変動額	△ 587,831	△ 3,025,094	2,437,263
本年度末純資産残高	144,171,150	165,625,340	△ 21,454,190

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和4年度

④ 資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,965,917
業務費用支出	17,165,630
人件費支出	7,846,546
物件費等支出	9,075,450
支払利息支出	49,599
その他の支出	194,035
移転費用支出	17,800,287
補助金等支出	8,850,607
社会保障給付支出	6,448,716
他会計への繰出支出	2,488,575
その他の支出	12,388
業務収入	39,610,703
税込等収入	26,373,902
国県等補助金収入	11,644,869
使用料及び手数料収入	705,637
その他の収入	886,295
臨時支出	3,271
災害復旧事業費支出	3,271
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,641,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,399,039
公共施設等整備費支出	1,672,280
基金積立金支出	2,340,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	386,311
その他の支出	-
投資活動収入	974,188
国県等補助金収入	408,149
基金取崩収入	558,290
貸付金元金回収収入	1,311
資産売却収入	6,438
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,424,851
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,041,855
地方債償還支出	2,925,123
その他の支出	116,732
財務活動収入	796,300
地方債発行収入	796,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,245,555
本年度資金収支額	△ 1,028,891
前年度末資金残高	3,248,726
本年度末資金残高	2,219,835
前年度末歳計外現金残高	484,288
本年度歳計外現金増減額	23,648
本年度末歳計外現金残高	507,936
本年度末現金預金残高	2,727,771

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和3年度

④ 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,250,352
業務費用支出	16,935,286
人件費支出	7,985,352
物件費等支出	8,726,718
支払利息支出	59,781
その他の支出	163,435
移転費用支出	20,315,065
補助金等支出	11,576,071
社会保障給付支出	6,316,879
他会計への繰出支出	2,409,166
その他の支出	12,949
業務収入	41,797,502
税込等収入	25,942,401
国県等補助金収入	14,167,581
使用料及び手数料収入	734,143
その他の収入	953,378
臨時支出	67,109
災害復旧事業費支出	46,511
その他の支出	20,598
臨時収入	-
業務活動収支	4,480,042
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,079,531
公共施設等整備費支出	1,285,185
基金積立金支出	1,452,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	341,899
その他の支出	-
投資活動収入	882,177
国県等補助金収入	381,084
基金取崩収入	479,510
貸付金元金回収収入	1,899
資産売却収入	19,684
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,197,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,008,907
地方債償還支出	2,892,856
その他の支出	116,051
財務活動収入	2,103,500
地方債発行収入	2,103,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 905,407
本年度資金収支額	1,377,281
前年度末資金残高	1,871,445
本年度末資金残高	3,248,726
前年度末歳計外現金残高	502,768
本年度歳計外現金増減額	△ 18,481
本年度末歳計外現金残高	484,288
本年度末現金預金残高	3,733,014

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理していません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業融資保証債務残高 2,558千円（但し、当市の損失補償割合は20%）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共施設整備基金特別会計

② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 $\Delta 8.05\%$

連結実質赤字比率 $\Delta 24.25\%$

実質公債費比率 2.3%

将来負担比率 $\Delta 123.1\%$

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,276千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 830,280千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和5年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 0千円

③ 基金借入金（繰替運用） 0千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,724,075千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 24,500,418千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,790,585千円

将来負担額 27,994,198千円

充当可能基金額 15,718,172千円

特定財源見込額 8,292,261千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 30,724,075千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,048,421千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,629,717千円	42,409,882千円
歳入に含まれる繰越金	$\Delta 3,248,726$ 千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	200千円	200千円
資金収支計算書	41,381,191千円	42,410,082千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,641,515千円
投資活動収入の国県等補助金収入	408,149千円
未収債権、未払債務等の増減	878,032千円
減価償却費	△5,364,751千円
賞与等引当金繰入額	△491,047千円
退職手当引当金繰入額	△461,792千円
徴収不能引当金繰入額	△3,127千円
資産除却損	△1,155千円
純資産変動計算書の本年度差額	△394,176千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000千円
一時借入金の限度額	公共施設整備基金特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

⑥附属資料

令和4年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,588,950	5,822,769	16,544,810	6,224,007	777,196	1,491,578	3,974,481	40,423,791
業務費用	4,389,970	5,548,543	2,699,873	4,266,148	486,151	1,430,367	3,802,451	22,623,504
人件費	767,945	1,495,409	1,587,983	562,102	200,185	1,196,655	2,111,684	7,921,962
職員給与費	646,336	992,045	1,185,900	434,354	148,525	1,010,133	1,561,753	5,979,046
賞与等引当金繰入額	53,082	81,475	97,396	35,673	12,198	82,960	128,264	491,047
退職手当引当金繰入額	49,920	76,621	91,593	33,547	11,471	78,018	120,622	461,792
その他	18,608	345,268	213,094	58,327	27,991	25,544	301,045	990,077
物件費等	3,619,818	4,041,957	998,247	3,700,136	285,929	232,472	1,576,223	14,454,781
物件費	878,622	2,438,760	843,983	3,258,757	252,788	94,699	1,196,934	8,964,543
維持補修費	90,929	18,728	1,263	2,509	4,422	1,584	6,052	125,487
減価償却費	2,650,267	1,584,469	153,001	438,870	28,718	136,189	373,237	5,364,751
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,207	11,178	113,643	3,910	37	1,241	114,544	246,760
支払利息	-	8,006	-	-	-	-	41,593	49,599
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3,127	3,127
その他	2,207	3,172	113,643	3,910	37	1,241	69,824	194,035
移転費用	1,198,980	274,226	13,844,937	1,957,859	291,044	61,210	172,030	17,800,287
補助金等	1,194,375	220,438	4,977,416	1,954,727	290,639	49,657	163,355	8,850,607
社会保障給付	4,605	53,785	6,367,756	2,990	405	10,745	8,430	6,448,716
他会計への繰出金	-	-	2,488,575	-	-	-	-	2,488,575
その他	-	4	11,189	143	-	809	245	12,388
経常収益	124,233	315,850	374,498	451,446	23,919	3,956	294,080	1,587,983
使用料及び手数料	97,761	8,181	60,764	318,883	26	531	219,316	705,462
その他	26,473	307,669	313,735	132,563	23,893	3,424	74,764	882,521
純経常行政コスト	5,464,717	5,506,919	16,170,312	5,772,561	753,276	1,487,622	3,680,401	38,835,807
臨時損失	3,271	456	-	638	-	0	61	4,425
災害復旧事業費	3,271	-	-	-	-	-	-	3,271
資産除売却損	-	456	-	638	-	0	61	1,155
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	2,700	3,738	6,438
その他	-	-	-	-	-	2,700	3,738	6,438
純行政コスト	5,467,988	5,507,375	16,170,312	5,773,199	753,276	1,484,922	3,676,724	38,833,795

令和3年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,317,008	5,540,880	18,481,870	6,976,365	978,366	1,545,663	3,655,928	42,496,080
業務費用	4,237,440	5,239,002	2,673,297	4,644,723	411,008	1,481,823	3,493,722	22,181,015
人件費	729,147	1,437,260	1,559,534	576,001	187,665	1,178,885	2,062,396	7,730,888
職員給与費	616,256	976,303	1,178,420	453,858	141,709	1,008,511	1,545,598	5,920,656
賞与等引当金繰入額	45,537	72,143	87,078	33,537	10,471	74,523	114,210	437,499
退職手当引当金繰入額	48,040	76,108	91,863	35,380	11,047	78,618	120,487	461,544
その他	19,313	312,707	202,174	53,225	24,437	17,233	282,101	911,190
物件費等	3,507,288	3,789,955	1,030,087	4,061,825	223,318	301,370	1,295,926	14,209,768
物件費	767,266	2,177,233	845,301	3,622,386	188,254	110,152	900,524	8,611,116
維持補修費	67,843	6,892	483	3,859	5,850	28,892	1,784	115,602
減価償却費	2,672,179	1,605,831	184,303	435,580	29,214	162,326	393,618	5,483,050
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,004	11,788	83,676	6,898	26	1,567	135,400	240,358
支払利息	-	8,636	-	-	-	-	51,145	59,781
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	17,142	17,142
その他	1,004	3,152	83,676	6,898	26	1,567	67,113	163,435
移転費用	1,079,569	301,878	15,808,572	2,331,641	567,358	63,840	162,206	20,315,065
補助金等	1,075,054	221,918	7,142,417	2,329,826	565,873	51,469	189,515	11,576,071
社会保障給付	4,515	69,914	6,256,940	1,660	360	11,035	△27,545	6,316,879
他会計への繰出金	-	-	2,409,166	-	-	-	-	2,409,166
その他	-	10,046	49	156	1,125	1,336	237	12,949
経常収益	144,431	475,276	334,392	442,015	19,769	6,619	269,140	1,691,644
使用料及び手数料	94,126	8,997	67,208	355,474	22	636	207,604	734,068
その他	50,306	466,279	267,184	86,542	19,746	5,983	61,536	957,576
純経常行政コスト	5,172,577	5,065,604	18,147,478	6,534,349	958,598	1,539,043	3,386,788	40,804,436
臨時損失	46,511	506	12,600	0	-	0	8,163	67,780
災害復旧事業費	46,511	-	-	-	-	-	-	46,511
資産除売却損	-	506	12,600	0	-	0	8,163	21,269
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	183	-	16,797	2,704	19,684
資産売却益	-	-	-	183	-	16,797	2,704	19,684
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,219,088	5,066,110	18,160,078	6,534,166	958,598	1,522,246	3,392,247	40,852,533

